

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度           自 平成19年4月1日  
(第75期)           至 平成20年3月31日

日本テレビ放送網株式会社

(E04410)

## 目 次

頁

### 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 事業等のリスク .....	16
5. 経営上の重要な契約等 .....	20
6. 研究開発活動 .....	20
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	21
第3 設備の状況 .....	24
1. 設備投資等の概要 .....	24
2. 主要な設備の状況 .....	25
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	27
第4 提出会社の状況 .....	28
1. 株式等の状況 .....	28
2. 自己株式の取得等の状況 .....	31
3. 配当政策 .....	32
4. 株価の推移 .....	32
5. 役員の状況 .....	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	37
第5 経理の状況 .....	42
1. 連結財務諸表等 .....	43
2. 財務諸表等 .....	70
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	91
第7 提出会社の参考情報 .....	92
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	92
2. その他の参考情報 .....	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	92

### 監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第75期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	日本テレビ放送網株式会社
【英訳名】	Nippon Television Network Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 久保 伸太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03(6215)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理局長 能勢 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03(6215)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理局長 能勢 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	328,374	357,614	346,642	343,651	342,188
経常利益 (百万円)	36,800	35,591	30,014	34,142	26,705
当期純利益 (百万円)	19,359	16,847	13,700	18,331	10,625
純資産額 (百万円)	354,046	366,645	398,017	411,994	407,668
総資産額 (百万円)	513,429	493,557	519,951	529,265	512,507
1株当たり純資産額 (円)	14,183.02	14,688.07	15,945.74	16,363.52	16,153.34
1株当たり当期純利益 (円)	771.74	671.08	545.40	741.60	430.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.0	74.3	76.6	76.3	77.8
自己資本利益率 (%)	5.7	4.7	3.6	4.6	2.6
株価収益率 (倍)	24.1	25.0	31.7	26.2	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,519	49,286	32,683	31,457	26,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,596	△23,046	△24,358	△24,596	△17,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,131	△37,275	△15,920	△4,713	△4,124
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	77,930	66,877	59,368	61,523	66,863
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,829 [1,297]	2,797 [1,427]	2,869 [1,574]	2,886 [1,606]	3,126 [1,427]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第74期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	290,344	297,079	287,829	288,636	291,223
経常利益 (百万円)	29,023	25,370	20,146	23,863	18,516
当期純利益 (百万円)	16,103	12,536	8,001	12,726	6,437
資本金 (百万円)	18,575	18,575	18,575	18,575	18,575
発行済株式総数 (株)	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548
純資産額 (百万円)	328,620	336,931	351,536	352,213	343,929
総資産額 (百万円)	478,678	452,358	459,867	458,845	444,235
1株当たり純資産額 (円)	13,164.19	13,497.37	14,083.16	14,114.10	13,782.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	120.00 (25.00)	165.00 (25.00)	165.00 (50.00)	170.00 (75.00)	180.00 (75.00)
1株当たり当期純利益 (円)	641.29	498.36	317.04	509.99	257.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	74.5	76.4	76.8	77.4
自己資本利益率 (%)	5.1	3.8	2.3	3.6	1.8
株価収益率 (倍)	29.0	33.6	54.5	38.1	52.8
配当性向 (%)	18.6	32.8	52.0	33.3	69.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,117 [889]	1,123 [1,508]	1,116 [1,641]	1,083 [1,794]	1,103 [2,227]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第71期の1株当たり配当額には、新本社移転記念配当70円を含んでおります。

3. 第73期の1株当たり配当額には、第2日本テレビ開局記念配当60円を含んでおります。

4. 第75期の1株当たり配当額には、開局55周年記念配当30円を含んでおります。

5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

6. 第72期より、従業員数における平均臨時雇用者数は、連結子会社からの派遣社員等を含めて記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和27年7月31日、わが国初の民間テレビ放送免許を獲得し、同年10月28日会社設立、翌昭和28年8月28日、本放送を開始しました。開局当時の日本は、戦後の復興間もない時期で、テレビ放送は時期尚早との意見が大勢を占めましたが、当社の創業者正力松太郎は、「テレビの発展なくして、戦後日本の再建はありえない。」との強い信念から、わが国初のテレビ放送実現へ邁進しました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年10月	テレビ放送免許申請
昭和27年7月	わが国第1号のテレビ放送免許獲得
昭和27年10月	創立総会（10月15日）・会社設立（10月28日）
昭和28年8月	本放送開始・開局記念日（8月28日）、呼出符号 J O A X - T V 、チャンネル4
昭和33年10月	株式会社東京証券取引所に上場
昭和34年9月	カラーテレビ放送・本放送開始
昭和35年9月	東京タワーに送信所移行
昭和45年11月	音声多重放送実用化試験局免許獲得・世界初放送
昭和52年9月	南本館竣工
昭和53年8月	四番町別館竣工
昭和54年2月	緊急警報放送用実験局免許獲得・実験放送開始
昭和55年2月	北本館竣工
昭和57年10月	テレビ音声多重放送・本放送開始
昭和57年12月	テレビジョン同期放送実験局免許獲得・実験放送開始
昭和58年9月	テレビ文字多重放送・本放送開始
昭和60年11月	CATV局への日本テレビケーブルニュース（N C N）の配信開始（現N N N 24）
昭和62年10月	クリアビジョン本放送開始
平成元年8月	ハイビジョン試験放送開始（M U S E）
平成3年11月	ハイビジョン実用化試験局免許獲得
平成6年11月	ハイドクリアビジョン（E D T V II）本放送開始
平成7年7月	C S 同時放送開始
平成8年8月	株式会社ビーエス日本（現株式会社B S 日本）がB S デジタル放送を開始
平成12年12月	株式会社シーエス日本が東経110度C S デジタル放送を開始
平成14年3月	新本社ビル「日本テレビタワー」竣工
平成15年4月	汐留（東京都港区東新橋）に本社移転
平成15年8月	地上デジタル放送開始
平成15年12月	V O D事業「第2日本テレビ」開局
平成17年10月	大規模中継局開局 地上デジタル放送エリア拡大
平成17年12月	「ワンセグ」放送サービス開始
平成18年4月	全スタジオHD（高精細度）化完了
平成18年6月	「ワンセグ」独立放送サービス開始（プレミアムナイター）
平成20年4月	

### 3 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である㈱読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社25社及び関連会社18社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け（事業の種類別セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

#### ① テレビ放送事業 — 会社総数21社

当社は、テレビ番組企画制作し、全国にネット放送を行うことにより、広告主への放送時間及び番組の販売を行っております。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)日テレ アックスオンであり、他に連結子会社5社、非連結子会社3社及び関連会社11社がこの事業を主として行っております。なお、当社は関連当事者である㈱読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。

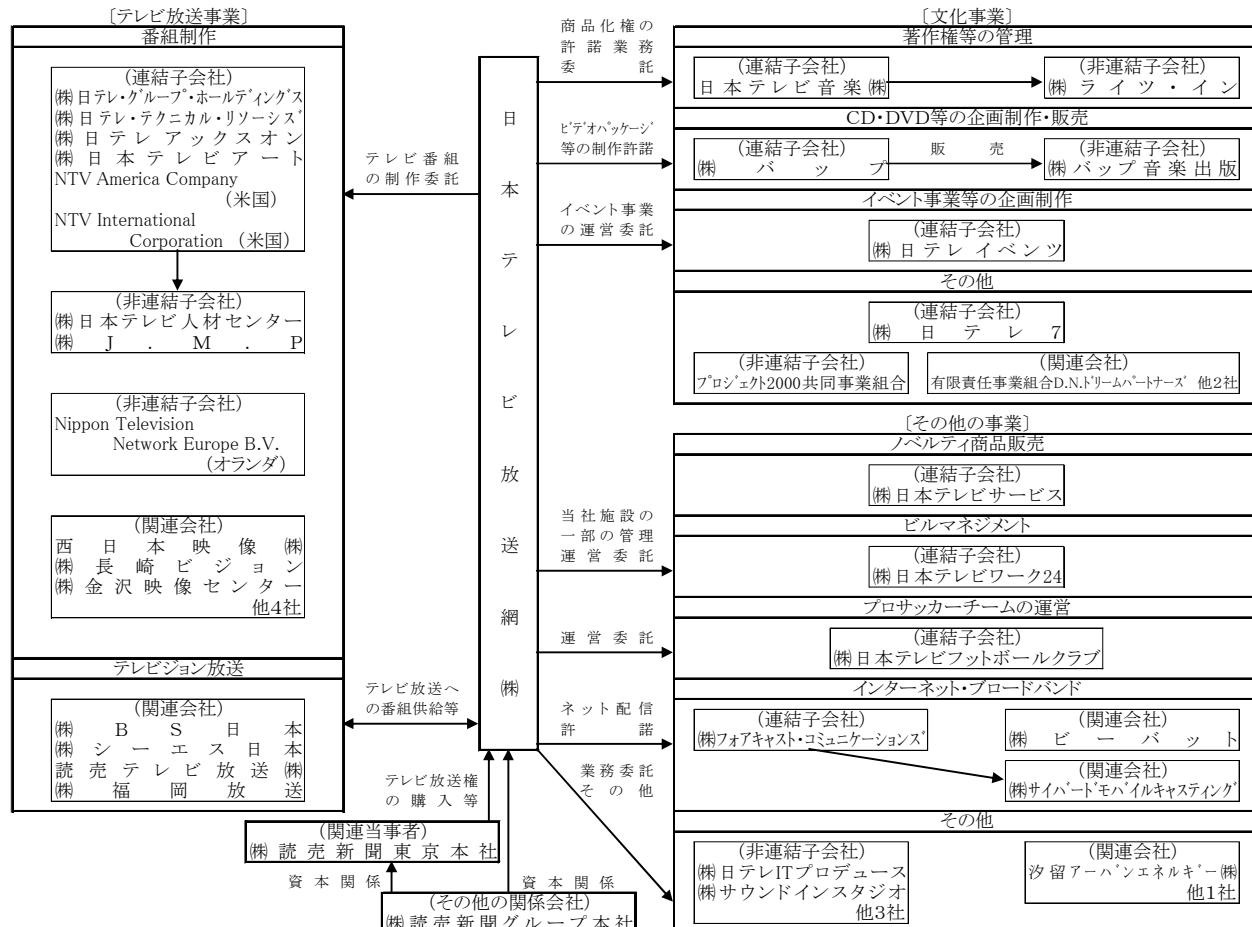
#### ② 文化事業 — 会社総数11社

当社は、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催、通信販売及び出版物の発行販売等を行っております。日本テレビ音楽㈱は、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理、商品化権事業を行い、(株)バップはCD・DVD等の企画制作並びに販売を行い、(株)日テレ イベントはイベントの企画制作を行い、(株)日テレ7はショッピングポータルサイトの運営を行っております。この他、非連結子会社3社及び関連会社3社がこの事業を主として行っております。

#### ③ その他の事業 — 会社総数14社

当社は、オフィス・商業テナントの賃貸事業を行っております。(株)日本テレビサービスは、ノベルティ商品の販売業務、保険代理店業務を行い、(株)日本テレビワーク24は、ビルマネジメント業務を、(株)日本テレビフットボールクラブは、プロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っております。その他、非連結子会社5社及び関連会社4社がプロードバンド業務、美術展関連商品の製造・販売、レコーディングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務、情報システム構築支援業務等を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合※ 4		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株日テレ・グループ・ ホールディングス	東京都 千代田区	130	テレビ 放送事業	100.0	—	当社の一部連結子会社を管理・統括しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…4名
株日テレ・テクニカル・ リソーシズ	東京都 千代田区	60	テレビ 放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作技術業務を委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
株日テレ アックスオン	東京都 千代田区	60	テレビ 放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
株日テレ イベンツ	東京都 千代田区	50	文化事業	100.0 (100.0)	—	当社が開催するイベントの制作委託をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
株日本テレビアート	東京都 千代田区	100	テレビ 放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が制作する番組の美術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
日本テレビ音楽株	東京都 千代田区	40	文化事業	100.0	—	当社の番組に係るレコード原盤及び音楽録音物の企画制作、並びに商品化権の許諾等の業務を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
株バップ ※ 5	東京都 千代田区	500	文化事業	53.0 (4.0)	—	当社とコンテンツの共同制作を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…2名
株日本テレビサービス	東京都 千代田区	50	その他の 事業	100.0	—	当社の番組に係る商品の販売業務及び保険代理業務を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
株日本テレビワーク24	東京都 千代田区	10	その他の 事業	100.0 (100.0)	—	当社施設の一部の管理運営を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
株日本テレビ フットボールクラブ	東京都 稲城市	89	その他の 事業	98.8	—	当社の広告宣伝業務を委託しているほか、当社が運転資金を貸付けております。 役員の兼務等…1名
株フォアキャスト・ コミュニケーションズ	東京都 千代田区	439	その他の 事業	61.9	—	当社のホームページの制作、コンテンツのインターネットによる販売等を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…2名
株日テレ7	東京都 港区	480	文化事業	51.0	—	当社の番組に連動したポータルサイトの運営を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
NTV America Company	New York U.S.A	US\$ 3,300千	テレビ 放送事業	100.0	—	当社の米国子会社の運営管理を委託しております。 役員の兼務等…該当ありません
NTV International Corporation	New York U.S.A	US\$ 3,000千	テレビ 放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 役員の兼務等…4名
(持分法適用関連会社)						
株B S 日本 ※ 2	東京都 千代田区	25,000	テレビ 放送事業	18.1	—	B S デジタル放送番組の制作を受託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…3名
株シーエス日本	東京都 千代田区	3,000	テレビ 放送事業	26.0	—	C S デジタル放送番組の番組供給をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…3名
読売テレビ放送株 ※ 2	大阪市 中央区	650	テレビ 放送事業	15.9	6.4	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…3名
株福岡放送 ※ 2	福岡市 中央区	300	テレビ 放送事業	16.9	0.2	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…1名
その他14社						
(その他の関係会社) 株読売新聞グループ本社	東京都 千代田区	613	持株会社 事業	—	22.9 (7.6)	当社の大株主であります。 役員の兼務等…6名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2. 持分は100分の20未満であります、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、関連会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 議決権の所有(被所有)割合につきましては、小数第一位未満を切捨てて表示しております。

※5. 株バップについて、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1)売上高	35,664百万円
	(2)経常利益	3,208百万円
	(3)当期純利益	1,881百万円
	(4)純資産額	16,277百万円
	(5)総資産額	21,974百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	2,288 [1,180]
文化事業	339 [ 71]
その他の事業	389 [ 154]
全社(共通)	110 [ 22]
合計	3,126 [1,427]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,103 [2,227]	40.2	15.5	14,049,816

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ内には5つの労働組合があり、平成20年3月31日現在における組織名、組合員数を順次記載すると、民放労連日本テレビ労働組合は、組合員数591人、民放労連N T V映像センター労働組合は、組合員数98人、民放労連日本テレビエンタープライズ労働組合は、組合員数40人、民放労連日本テレビサービス労働組合は、組合員数27人、民放労連日本テレビビデオ労働組合は、組合員数130人であります。これらは全て日本民間放送労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は回復基調が続きましたが、原材料高や金融市場の混乱等、グローバル市場の影響を受け、年度末にかけて一部に景気の減速感が見られる状況となりました。平成19年の日本の総広告費（暦年、<sup>株</sup>電通調べ）は、日本経済の景気回復基調を背景に前年実績を上回り7兆191億円（前年比101.1%）となりましたが、テレビ広告費は1兆9,981億円（前年比99.1%）で3年連続の減少となりました。こうしたテレビ広告市況を受け、放送収入が前期比39億7千1百万円（△1.6%）の減収となったことから、テレビ放送事業以外の事業は増収だったものの、当社グループの連結売上高は前期比14億6千3百万円（△0.4%）減収の3,421億8千8百万円となりました。

一方、費用の面では、文化事業の増収に伴う売上原価の増加に加え、番組編成の大胆な改革を行ったこと等から番組制作費が伸び、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前期比58億4百万円（1.9%）増の3,191億1千1百万円となりました。

この結果、営業利益は230億7千6百万円で前期比72億6千8百万円（△24.0%）の減益、経常利益は267億5百万円で前期比74億3千7百万円（△21.8%）の減益となりました。また、特別損失として前期を大幅に上回る投資有価証券評価損を計上したこと等から、当期純利益は106億2千5百万円で前期比77億6百万円（△42.0%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①テレビ放送事業

テレビ放送事業については、タイムセールスが前期比12億3千8百万円（△0.9%）、スポットセールスが同27億3千2百万円（△2.5%）の減収となったこと等から、売上高が2,623億6千9百万円で前期比55億3千4百万円（△2.1%）の減収となりました。

タイムセールスは、前期の「2006 FIFAワールドカップ」のような大型単発番組の反動減等から減収となりました。スポットセールスも、番組視聴率の改善傾向が鮮明となってきたものの、スポット広告費の地区投下量が減少する等、市況の影響を受け減収となりました。営業利益は、ゴールデン帯や午後帯の番組の大幅な改編等によって番組制作費が増加したこと等から、前期比61億8千7百万円（△18.3%）減益の276億5千5百万円となりました。

#### ②文化事業

文化事業については売上高が739億9千9百万円で、前期比45億8千8百万円（6.6%）の増収となりました。

出資映画では日本テレビ幹事作品の「A L W A Y S 続・三丁目の夕日」（平成19年11月公開）等が大ヒットとなったほか、積極的な事業展開により通信販売の売上が大幅増となりました。連結子会社の<sup>株</sup>バップは、DVD販売が好調だった前期の反動等で減収となりましたが、日本テレビ音楽<sup>株</sup>におけるキャラクター商品の商品化権収入の増収等もあり、文化事業全体では大幅な増収となりました。

営業利益は、記録的大ヒットの「D E A T H N O T E」（前・後編）等があった前期に比べ出資映画に関する事業の収益性が低下したこと等により、前期比19億1百万円（△23.2%）減益の62億9千2百万円となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業については、テナント賃貸収入の増加等から、売上高が前期比6億9百万円（4.2%）増収の151億4千5百万円となりました。営業利益は、連結子会社の<sup>株</sup>日本テレビフットボールクラブにおける業績の好転等から、前期比10億1千6百万円（76.8%）増益の23億3千9百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、267億9千万円となりました（前連結会計年度は314億5千7百万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益191億4千1百万円や減価償却費129億3千8百万円を計上した一方で、法人税等の支払額132億3千4百万円を計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、173億円となりました（前連結会計年度は245億9千6百万円の資金の減少）。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得に係る支払いによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により41億2千4百万円となりました（前連結会計年度は47億1千3百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より53億3千9百万円増加し、668億6千3百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、当事業はテレビ番組を制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波により各家庭に送出することによりテレビ放送を行うものであります。

当連結会計年度における番組制作費は、1,141億4千7百万円（当社数値）となり、前期比46億1千8百万円（4.2%）の増加となりました。

#### ①レギュラー番組

当連結会計年度においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
5:00		Oha ! 4 NEWS LIVE			日テレNEWS24	日テレNEWS24
6:00					あさ天サタデー	24時間テレビリポート あなたと日テレ 皇室日記
7:00		ズームイン！！SUPER			ズームイン！！ サタデー	ボンジュレサンデー 新ニッポン探検隊！ NNNニュース・サンデー <sup>1</sup> 所さんの目がテン！ 遠くへ行きたい
8:00						
9:00		スッキリ！！			ウェークアップ！ぶらす	THE・サンデー
10:00					オースメル	
11:00		ラジかるツ			ぶらり途中下車の旅	いつみでも波瀾万丈
12:00					土曜ロータリー	ミニキテ！
13:00		おもいっきりイイ！！テレビ			NNNストレイトニュース ホリデーカラーベニー	週刊「モノ★コレ」 NNNストレイトニュース
14:00					ショノ歌！	
15:00		ドラバラZONE			メレンゲの気持ち	爆笑100分テレビ！ 平成ファミリーズ
16:00		イフニングフレッシュ donna			土曜バラディス	
17:00		ぐちコミ☆ジョニー！		それいけ！アンパンマン		香取慎吾の 特上！天声慎吾
18:00		NNN News リアルタイム			bir-search	ロンQ！ハイランド
19:00	ヤッターマン	おネエ★MANS	1億人の大質問!? 笑ってコラえて!	モクスペ	ぐるぐるナインティナイナ	サイド
20:00	名探偵コナン				太田光の私が総理大臣になつたら…秘書田中	オトナの資格
21:00	世界まる見え！ テレビ特捜部	踊る！ さんま御殿!!	今田ハウジング!!		NNNニューススポット・天気	NNN News リアルタイム・サタデー
22:00	人生が変わる 1分間の深イイ話	週刊オリジン経済白書	ザ！世界仰天ニュース	秘密のケンミンSHOW	今夜のロードショー	天才！ 志村どうぶつ園
23:00	人生が変わる 1分間の深イイ話	週刊オリジン経済白書	ザ！世界仰天ニュース	秘密のケンミンSHOW	金曜ロードショー	ザ！鉄腕！DASH !!
0:00	嵐の宿題くん	99プラス	カートゥン KAT-TUN	嗚呼！花の料理人		土曜ドラマ 「1ポンドの福音」
1:00	歌スタ！！	THE MOMENTS	モバボスGREAT	トシガイ		行列のできる 法律相談所
2:00	ささるう	逆境無頼カイジ	浜ちゃんと！	音燃え！		おなづけアドバイス
3:00	音リコ！	魔人探偵脳噛ネウロ	デジタルの根性	スーパー・チャンブル		エンタの神様
	月曜映画	THE O.C. シーズン1	汐留立イベント部	ときめき青春バラエティ		おしゃれイズム
		気になる通販ランキング！ ボシュレデパート深夜店	水曜単発枠	AKBバーイー		中井正広のブックバラエティ
		気になる通販ランキング！ ボシュレデパート深夜店		結界師		恋のから騒ぎ
		日テレNEWS24				世界!弾丸トラベラー
						Music Lovers
						スポーツうるぐす
						NNNニュース
						NNNドキュメント'08
						プロレスノア中継
						(単発枠)
						Sマニア
						気になる通販ランキング！ ボシュレデパート深夜店
						気になる通販ランキング！ ボシュレデパート深夜店
						日テレNEWS24
						日テレNEWS24

(注) 上記タイムテーブルは平成20年3月現在のものであり、前連結会計年度のものと異なる部分があります。当連結会計年度に行われた主な番組改編の概要は次ページの（レギュラー番組の改編）をご参照ください。

#### (プロ野球公式戦)

当社グループにおけるテレビ放送事業の主力番組にプロ野球の公式戦中継があります。当連結会計年度においては、BS中継を含め全64試合（前連結会計年度は全65試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の中継放送が行われた場合は、上記に記載しておりますタイムテーブルのレギュラーパン組はプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

#### (レギュラーパン組の改編)

当連結会計年度の4月にはプライムタイムで33%超の大幅な改編を行いました。主な改編といたしましては、火曜21時の「週刊オリラジ経済白書」、水曜20時の「今田ハウジング!!」をプライムタイムの新番組としてスタートさせました。また、「天才！志村どうぶつ園」を木曜19時から土曜19時へ移動し、さらに、前年2月から日曜20時に「世界の果てまでイッテQ！」をスタートさせ、視聴率の改善を図りました。

また、当上期において放送されたドラマは、火曜22時「セクシーボイスアンドロボ」（4～6月）及び「探偵学園Q」（7～9月）、水曜22時「バンビ～ノ！」（4～6月）及び「ホタルノヒカリ」（7～9月）、土曜21時「喰いタン2」（4～6月）及び「受験の神様」（7～9月）であります。

当連結会計年度の10月に行われた主なレギュラーパン組の改編といたしましては、昼ベルト番組では20年続いた「午後は○○おもいっきりテレビ」をフル・モデルチェンジし、「おもいっきりイイ!!テレビ」に改編しました。また、平日午後帯にはイベント型ライブバラエティ「くちコミ☆ジョニー！」を編成し、視聴ターゲットの拡大を図りました。プライムタイムでは、月曜22時に大御所男性MC11人による「オジサンズ11」、火曜19時に「おネエ★MANS」、さらに木曜21時、日本のケンミン性にスポットを当てた「秘密のケンミンSHOW」等を編成することにより視聴率の底上げを図りました。

また、当下期において放送されたドラマは、火曜22時「有閑俱楽部」（10～12月）及び「貧乏男子（ボンビーメン）」（1～3月）、水曜22時に「働きマン」（10～12月）及び「斎藤さん」（1～3月）、土曜21時「ドリーム☆アゲイン」（10～12月）及び「1ポンドの福音」（1～3月）であります。

#### ②単発番組

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

（前連結会計年度）

放送月	番組名
5月	ワールドレディスゴルフトーナメント2006
6月	2006 FIFA ワールドカップ
8月	24時間テレビ29 愛は地球を救う
11月	日米野球2006
12月	FIFA クラブワールドカップジャパン2006
1月	第83回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	第25回横浜国際女子駅伝

（当連結会計年度）

放送月	番組名
5月	ワールドレディスゴルフトーナメント2007
7月	ZERO × 選挙2007
8月	24時間テレビ30 愛は地球を救う
12月	FIFA クラブワールドカップジャパン2007
1月	第84回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	第26回横浜国際女子駅伝
3月	2008MLB開幕戦

#### (2) 受注の状況

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

(3) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較	伸率
テレビ放送事業	百万円	百万円	百万円	%
放送収入	246,524	242,553	△3,971	△1.6
タイム	138,219	136,981	△1,238	△0.9
スポット	108,305	105,572	△2,732	△2.5
番組販売収入他	21,378	19,815	△1,563	△7.3
計	267,903	262,369	△5,534	△2.1
文化事業	69,411	73,999	4,588	6.6
その他の事業	14,536	15,145	609	4.2
(セグメント間の内部売上高)	(8,199)	(9,326)	△1,127	—
合計	343,651	342,188	△1,463	△0.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株電通	117,298	34.1	116,615	34.1
株博報堂D Yメディアパートナーズ	66,987	19.5	68,931	20.1

2. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題について

当社は、昭和27年7月わが国第1号のテレビジョン放送免許を受け、翌28年8月に放送を開始し、その後、民放初のカラー放送、音声多重放送など多くの技術革新を図り、放送を軸とするメディア企業として発展してまいりました。そして今、デジタル技術の急速な発展によって、放送メディアを取り巻く環境は変革期を迎えていました。

こうした変化に対応するため、当社及び当社グループは「放送事業を軸に最強の総合メディア企業として、発展・成長を続ける」との考えに基づき、企業価値の拡大を図るべく本年5月に新たに「日本テレビグループ 中期経営計画（2008-10年度）」を策定いたしました。

デジタル化が進み、視聴者の皆様が映像コンテンツに接する手段は多岐にわたっています。我々の創造するコンテンツは質によって取捨選択され、同時に入手の利便性や接しやすさも求められる時代となりました。お客様のニーズが多様化する中、当社および当社グループの各社は、常にお客様の視点に立ち、コンテンツ制作力を発揮し、日本テレビのコンテンツに「いつでもどこでも触れていただけるようにする」いわゆるマルチコンタクトポイント戦略を推し進めております。

放送に加え、このマルチコンタクト戦略に寄与するのが、ワンセグサービスであり、インターネット向け配信である「第2日本テレビ」、あるいは携帯電話やゲーム機器などの様々なデジタル端末に向けての配信です。

平成20年4月にワンセグサービスはスタートから3年目を迎えました。放送法改正に伴い、ワンセグ専用の番組（非サイマル放送）が可能になったことを受け、巨人戦の中継をワンセグのみ延長してお伝えするなど、新たなサービスを実施しております。さらに、昨年9月にはワンセグで当社の番組を見ていると缶コーヒーの無料クーポンを獲得できるというサービスを期間限定で実験的に行いました。スポンサー企業の販売促進と結びついたこれまでにないサービスで、こうした新しいビジネスの開発も積極的に行ってまいります。

また、テレビ局初の本格的VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスとして当社が開始した「第2日本テレビ」では、地上波での人気ドラマの「バンビ～ノ！」、「貧乏男子（ボンビーメン）」「ごくせん」といった番組や、映画「L change the WorLd」のアナザーストーリーを制作し、VODサービスとして提供しました。このスピルオフと呼ばれる試みは好評で、動画再生数で次々に最多記録を更新しております。また、地上波放送とVODやモバイル、あるいはブログ等を組み合わせながら新たなメディア価値を創造するクロスメディアと呼ばれる手法でコンテンツも展開し、スポンサーからも好評を博しております。こうしたインターネットの分野も放送外収入の大好きな柱の一つとして育てていく方針です。

映画ビジネスは積極的に投資を行っており、平成19年度、大変好調に推移しました。当社幹事作品の「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」（興行収入18億8千万円）、「舞妓Haaaan!!!」（興行収入20億8千万円）、「ALWAYS 続・三丁目の夕日」（興行収入45億6千万円）、「マリと子犬の物語」（興行収入31億円）、「L change the WorLd」（興行収入31億円）は揃って大ヒットし、各方面から高い評価をいただきました。平成20年度もスタジオジブリ宮崎駿監督の「崖の上のポニョ」（平成20年7月19日公開予定）、押井守監督の「スカイ・クロラ」（平成20年8月2日公開予定）など期待の作品が目白押しです。また、番組・映画のDVDなどのパッケージビジネスにも力を注いでいるほか、通信販売事業はオリジナル商品の開発などもあり高い成長が続いています。このように放送外収入を伸ばすことで、収益構造の多様化を図ることも中期経営計画の狙いです。

しかし、依然、地上波の放送収入が収益の多くを占めることに変わりはありません。平成18年10月期から改編期ごとに段階的に進めてきたタイムテーブルの構造改革は、着実に成果として表れています。平成19年度下期（10月～3月）の平均視聴率は全日・プライム・ゴールデン・ノンプライムいずれも2位で、1位との差は昨年よりも縮まっています。タイムテーブルをさらに強化し、視聴率トップの座を目指してまいります。平成20年に開局55周年を迎えた当社は、民放のパイオニアとして他局にはない、見たことのない発明品と言われる番組の開発にも力を入れております。プロ野球巨人戦の中継につきましては、優良コンテンツのマルチ戦略として地上波・BS・CS・インターネット・ワンセグで放送・配信を継続してまいります。

グループ戦略につきましては、コンテンツ制作力の強化と効率的な活用を目指し、平成19年4月に番組制作系子会社を再編しました。また、DVDなどの販売が好調な㈱バップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす㈱フォアキャスト・コミュニケーションズなど、グループ企業をあげて収益の拡大化を図ってまいります。

当社グループは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、視聴率・放送収入でNo.1、放送外収入で伸び率No.1、コンテンツ流通でNo.1、顧客満足度でNo.1の「総合優勝」を目指します。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

### ① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、①優秀な人材の確保・育成、②コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持、③ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持、④中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持、⑤安定した業績及び財務体質の維持、及び⑥放送事業者としての公共的使命を全うすること等です。当社株式の大量買付を行なう者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行なう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

### ② 基本方針の実現のための取組み

#### ア. 基本方針の実現に資する特別な取組み

##### (ア)企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上に向けて、平成19年5月17日、平成19年度から平成21年度までを対象とする中期経営計画を定め、様々な取組みを実施してきました。当社の最大の財産であるコンテンツの制作・開発への積極的な取組み、番組の大幅な改編、放送外事業、特に映画事業及び通販事業等の大幅な拡大など、着実に成果は出始めています。今般、平成20年5月15日、最新の経営環境にきめ細かく対応すべく、この中期経営計画を発展させて、新中期経営計画（平成20年度から平成22年度）を策定しました。

新中期経営計画においては、従来の中期経営計画において掲げた中期経営目標を基本的に踏襲し「視聴率・放送収入No.1」、「放送外収入伸び率No.1」、「コンテンツ流通No.1」、「顧客満足度No.1」を目標とし、平成22年度において連結売上高4,270億円、経常利益500億円（売上高経常利益率11.7%）の達成を目指します。

##### (イ)諸施策の実行に向けた体制の整備

当社は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全17名のうち6名を社外取締役としております。また、経営陣の株主の皆様に対する責任をよりいつそう明確化するため、取締役の任期を1年としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

#### イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の第75期定期株主総会（以下「第75期定期株主総会」といいます。）において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を所要の修正を行った上で更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。本プランの具体的な内容は以下の通りです。

##### (ア)本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

##### (イ)対象となる買付等

本プランは、以下(i)又は(ii)に該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行なうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

- (i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
- (ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ウ)買付者等に対する情報提供の要求

買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、当該買付等に先立ち、当社に対して、以下の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により日本語で提出して頂きます。なお、企業価値評価独立委員会は、提出された情報が不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限（原則として60日を上限とします。）を定めた上、追加的に情報を提供するよう求めることができます。

- (i)買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（具体的名称、資本構成、財務内容、法令遵守状況等を含みます。）
- (ii)買付等の目的、方法及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性等を含みます。）
- (iii)買付等の価格の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報及び買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容（そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含みます。）及びその算定根拠等を含みます。）
- (iv)買付等の資金の裏付け（買付等の資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- (v)買付等の後における当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- (vi)買付等の後における当社の従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者の待遇方針
- (vii)当社の発行済み株式の一部を買い付けた場合に、他の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策
- (viii)その他企業価値評価独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(エ)独立委員会による勧告・検討等

企業価値評価独立委員会は、買付者等から買付説明書及び企業価値評価独立委員会から追加的に提出を求められた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限を定めた上（原則として60日を上限とします。）、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。以下同じとします。）及びその根拠資料、代替案等を提供するよう要求することができます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報を受領してから原則として最長60日が経過するまでの間（但し、下記のとおり企業価値評価独立委員会は当該期間を延長することができるものとします。）（以下「企業価値評価独立委員会検討期間」といいます。）、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討等、当該買付者等と協議・交渉等を行います。

企業価値評価独立委員会は、買付者等が現れた場合には、所定の手続きに従い当社取締役会に対する勧告等を行うものとします。企業価値評価独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかつた場合、又は、買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が下記(カ)記載の要件のいずれかに該当し、本新株予約権（下記(キ)に定義されます。以下同じ。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います（但し、中止等を行う場合もあります。）。他方、企業価値評価独立委員会は、買付等が下記(カ)記載の要件のいずれにも該当しない又は該当しても本新株予約権の無償割当てを実施することが相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行い、また、当初の企業価値評価独立委員会検討期間の終了時までに、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、合理的な範囲内で企業価値評価独立委員会検討期間を延長する旨の決議を行います（なお、当該期間延長後、更なる期間の延長を行う場合もあります。）。

(オ)取締役会の決議

当社取締役会は、企業価値評価独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合には、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。なお、買付者等は、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

(カ)本新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付者等による行為等が以下のいずれかに該当し本新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、当社取締役会の決議により、本新株予約権の無償割当てを実施することを予定してお

ります。

- (i) 本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合
- (ii) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
  - (a) 株券等を買い占め、その株券等について当社に対して高値で買取りを要求する行為
  - (b) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
  - (c) 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
  - (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (iii) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (iv) 当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付等である場合
- (v) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる情報が提供されず、又は提供された場合であっても不十分な提供である場合
- (vi) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性、買付等の後の経営方針又は事業計画、買付等の後における当社の他の株主、従業員、提携先・廣告主・制作会社等の取引先、出演者、放送作家その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合
- (vii) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠なコンテンツ制作体制を支える当社の従業員、提携先・廣告主・制作会社等の取引先、出演者、放送作家等との関係や当社の企業文化を破壊し、又は、電波法その他の法令に違反する結果をもたらすおそれがある等の理由により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

(キ) 本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、その数につき割当期日における当社の最終の発行済株式総数（但し、自己株式の数を除きます。）と同数とし、また、割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、割り当てられます。本新株予約権1個の目的である当社株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で定める価額とします。その行使期間は、原則として、本新株予約権の無償割当て決議において別途定める日を初日とし、1ヶ月間から3ヶ月間までの範囲で定める期間です。

また、(a)当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、(b)その共同保有者、(c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付け等を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、(d)その特別関係者、もしくは(e)上記(a)ないし(d)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又は(f)(a)から(e)に該当する者の関連者（以下(a)ないし(f)に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者や外国人等（(i)日本の国籍を有しない人（電波法第5条第1項第1号）、(ii)外国政府又はその代表者（同項第2号）、(iii)外国の法人又は団体（同項第3号）及び(i)から(iii)までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合が電波法施行規則第6条の3の3に定める割合以上である法人又は団体（同法第5条第4項第3号ロ）のいずれかに該当すると当社取締役会が認めた者をいいます。）も、原則として本新株予約権を行使することができません。

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも全ての本新株予約権を無償で取得することができるとともに、非適格者以外の者が有する本新株予約権のうち前日にまでに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、原則として本新株予約権1個につき対象株式数の当社株式（但し、外国人等が保有する本新株予約権については、電波法に定める欠格事由に該当しない範囲で、当社株式及び／又は金銭）を交付することができます（複数回取得すること

も可能です。)。

(ク)本プランの有効期間

第75期定時株主総会の決議における、本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定権限の委任期間（以下「有効期間」といいます。）は、第75期定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(ケ)株主に与える影響

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、割当期日の株主に対し、原則として、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の本新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が本新株予約権の行使にかかる手続を経なければその保有する当社株式が希釈化される場合があります。但し、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

③ 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア. 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記②ア の取組み）について

中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等といった各施策は、上記②ア 記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記②イ の取組み）について

本プランは、上記②イ 記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得て修正及び更新されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役等のみによって構成される企業価値評価独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値評価独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランの有効期間が1年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性の高くなき項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因は、多くの将来に関する事項が含まれておりますが、これらの事項は全て、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意ください。

### (1) 放送事業者としてのリスク要因

#### ①広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しております、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の70.9%を占めております。

日本の広告市場は、我が国経済のマクロ動向との関連性が指摘されておりますが、経済市況が好転しているにもかかわらず、必ずしも連動しない傾向が見られます。また、広告市場に占めるテレビ広告費のシェアは、テレビ放送の媒体価値の向上と共に増加してきましたが、テレビ広告費の伸びは停滞している状況にあります。

当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいりますが、今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また、「電波法」は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項及び電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされております。

当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、第76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループといたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、当社グループの経営などが大きな影響を受ける可能性があります。

#### ③コンプライアンスについて

当社及びグループ会社の社員、協力スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っております。

とりわけ、平成16年と平成17年に施行された改正下請法と個人情報保護法につきましては、当社内で新たな部署やプロジェクトを立ち上げて、それぞれ十分な配慮を注ぐとともに、リスク回避を図っております。しかしながら、下請法においては発注書面等の書類記載不備や支払い遅延等が発生したり、個人情報保護法においては悪意を持った外部からの不正アクセスやシステム不具合などにより漏洩・滅失事故が発生した場合、さらには想定の範囲を遥かに超える事象が起きた場合などには、コンプライアンスの観点から当社グループの社会的信用や業績に影響を与える危険性があります。

当社は、平成15年の視聴率操作不正関与や平成16年の有価証券報告書訂正等の問題を受けて、内部監査部門の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の新設など危機管理対策を実施しました。この他、放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社では「インサイダー取引防止規程」の見直しを行い、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」の項目を定め、当社役職員及び当社グループ従業員等への研修実施などにより、意識の徹底を図っております。

このように当社グループは不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、一方で完璧ということはありません、不測の事態はいつでも起こり得るという認識を持っています。

## (2) 他社との競合に関するリスク要因

### ①地上波テレビ放送事業の視聴率について

広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向ですが、特に当社グループの有力な商品の一つである巨人戦ナイターの平成19年の平均視聴率は、9.8%を記録しました。過去最低だった平成18年の9.4%を上回ったものの依然、苦しい状況が続いています。中継の仕方の工夫や、戦略的な広報などの対策を講じていますが、公式戦の展開次第では視聴率アップが困難になる事態も考えられます。

当社グループは、番組全体の視聴率を改善するべく平成18年10月期から改編期ごとに段階的にタイムテーブルの強化のための構造改革を実施しています。平成20年4月期は、仕上げの時期と位置付け、課題となっていた週前半のプライムタイムの番組強化などに取り組みました。しかしながら、番組全体の視聴率が改善されない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ②他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、B S デジタル放送及びC S デジタル放送も視聴できる三波共用受像機は順調に普及しています。また、ブロードバンド環境の整備と共に高機能パソコンが一般家庭にも広く普及してきました。こうしたデジタルメディアの普及は多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。特にB S デジタル放送やインターネット関連の広告費の増加は地上波放送の収益を圧迫する可能性があります。平成23年には新規のB S デジタル放送の開始も予定されており、今後の地上波事業における広告費への影響は更に高くなる可能性があります。

また、平成23年には、携帯端末向けのマルチメディア放送等の開始も予定されています。こうした新規メディアの登場も、既存のテレビ放送事業者にとって同様のリスクとなる可能性があります。

合併等により大規模化し、サービス内容を向上させているケーブルテレビや光ファイバーを使ったI P 放送の登場は地上デジタル放送の普及に役立っている面もありますが、一方で、多チャンネルやV O D のサービスによって、地上デジタル放送の視聴時間を減少させる可能性があります。こうした他メディアの進展次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

## (3) コンテンツに関するリスク要因

### ①テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカーワールドカップといった、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってまいりました。

しかしながら、これらの国際的スポーツイベントのテレビ放映権料は年々高騰しており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、国際的なスポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の更なる高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。

著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、B S ・ C S 等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、D V D 等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの製作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの製作するテレビ番組は、原則的に地上波放送を前提として著作権者等から著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないテレビ番組が多数存在します。

このため今後は、インターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していく上で、著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 技術進歩によるリスク要因

##### ①コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上波放送ではB-CASカードなどの機能を活用して、無制限な複製を防止しています。また、コンテンツ二次利用の主要事業の一つであるDVD販売においても、製品にはコピーガード機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが販売されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVDの販売などの違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、インターネット上的一部動画投稿サイトに放送番組やDVD作品が違法にアップロードされる件数が日本国内外を問わず大きく増加しており、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、コンテンツ保護の為に利用しているB-CASカードについては、当社をはじめ放送事業者が一部費用負担をしており、今後、デジタルテレビの急速な普及に伴いB-CASカードの需要が大幅に増えた場合には、カード・コストの急増により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②デジタル化に伴う番組制作の高度化とコンテンツサービスの多様化について

これまでの映像音声の番組制作だけではなく、デジタル放送では、HD化、5.1chサラウンド音声化、連動データ放送の拡充、字幕付与番組の増加、EPG等関連情報の拡張、ホームページ等の拡充、等々、番組制作以外にかかる設備費や人件費が増加することが考えられ、こうした費用の負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (5) 当社グループの保有資産に関するリスク要因

##### ①固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は1,451億9千5百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の28.3%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しております。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②保有有価証券について

当社グループは事業上の結びつき、または資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っております。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に即した社内ルールを設定し、減損処理等必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が、当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しております。

当社グループといったしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを充分に考慮し、投資を行っております。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めております。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (6) 新規事業などへの投資に関するリスク要因

##### ①映画事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に映画ビジネスに取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っております。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下しております。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の二次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②通信販売事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に通信販売事業に取り組んでおり、事業規模も年々拡大しています。商品の選定には万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいます。しかしながら、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ③VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業・「第2日本テレビ」について

平成17年10月末にスタートした「第2日本テレビ」は、当社グループが地上波テレビ局として初めて挑んだ本格的なVOD事業であり、広告収入と有料課金収入を二つの柱として事業を展開しています。VOD事業は新しいビジネスであり、先行する同様の事業体でもビジネスモデルが確立できていません。したがって、スポンサーにかなうコンテンツが提供できない場合は広告収入が伸びない可能性があります。また、ユーザーにかなうコンテンツが提供できない場合は有料課金収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ④「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」への出資について

当社と株エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成18年4月、双方で50億円ずつ出資し「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」を設立いたしました。当有限責任事業組合は、地上デジタル放送さらにワンセグ放送が開始された中で、放送と通信が相互連携し、新たなコンテンツを制作し、地上波テレビ放送や携帯端末などへのマルチウィンドウ展開を図ることにより、より大きな収益をあげることを目的にしたものであります。当社グループは携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (7) その他のリスク要因

### ①外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等 ((i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体) の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

そのため、こうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、外国人等の株主名簿（実質株主名簿を含む）への記載又は記録を拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。したがって、外国人等が当社株式を取得した場合、名義書換手続きができない可能性、又は株主としての議決権行使が制限される可能性があります。

### ②当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成19年6月28日開催の第74期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の有効期間を平成20年6月27日開催の当社第75期定時株主総会の終結の時まで更新いたしました。その後、昨今の法令改正や司法判断等を踏まえて更なる検討を加えた結果、第75期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に關する基本方針（会社法施行規則第127条本文に規定されるものをいいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号ロ）として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に所要の修正を行った上でこれを更新いたしました。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績及び財務体質の維持」「放送事業者としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 5 【経営上重要な契約等】

当社は平成19年12月に㈱セブン＆アイ・ホールディングスのグループ企業及び㈱電通との合弁で、「メディアと消費の融合」をテーマに、テレビ・インターネット・小売業を結びつけた全く新しい次世代型の「ショッピングポータルサイト」を運営する会社「株式会社日テレ7」を設立いたしました。

この新会社にはテレビ放送事業、流通小売事業、広告・マーケティング事業を行う各社のノウハウや資産が集結・融合します。情報発信力No.1のテレビ媒体が、実店舗・ECサイトでの商品販売力や商品開発力を有する㈱セブン＆アイ・ホールディングスのグループ企業各社、そして、広告コミュニケーション・マーケティングにおいて専門的ノウハウを有する㈱電通と共に、これまでにない番組視聴スタイルや商品購入スタイルを創造し、新たな販促及びコミュニケーション市場を開拓いたします。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を預かる放送機関として、多様化する視聴者の情報ニーズと放送局が取り巻かれる放送技術革新、また、放送と通信の連携における技術面での課題等に応えるため、幅広く新技术の開発に取り組んでおります。

現在、当社の研究開発は、専門性の高い研究スタッフを擁する技術統括局技術戦略センター技術開発部にて推進しております。

テレビ放送事業に係る主な研究開発項目は、以下の通りであります。

- ① 地上デジタル放送に関する研究開発  
(地上デジタル放送機器の開発、ワンセグ携帯向け新サービス開発、安定した放送の確保等)
- ② コンテンツ制作支援に関する研究開発  
(箱根駅伝やゴルフ等の番組HD化、HDデジタル番組制作機器、HD素材伝送機器等)
- ③ IT・ブロードバンドに関する研究開発  
(IP素材伝送、コンテンツのファイル化対応、ブロードバンドコンテンツ流通実験等)
- ④ 新しい放送技術とビジネス展開に関する研究開発  
(双方向データ放送サービス、インターネット〈セカンドライフ等〉、IP-TV関連調査等)

これらの研究開発とともに、特許や技術開発契約に係る業務を行っており、当連結会計年度に係る研究開発費は343百万円であります。

当連結会計年度における主な成果としては、ワンセグ非サイマル化に係わる具体的なビジネス展開のための「ワンセグクーポンサービス実証実験」や「箱根駅伝等ロードレース中継の完全HD化の実現」、アナログ放送停止実現のための「低廉な中継局送信装置の開発」及び地下街等電波遮蔽空間再送信のための「ローコストな中継局装置（凸凹くん）の製品化」、国内及び海外支局から安価に素材伝送を行うための「IP素材伝送実験と実設備整備」、インターネット上の仮想空間（セカンドライフ）の「番組制作（デジタルの根性）への展開」、HDコンテンツの多メディア展開のための「次世代ネットワーク（NGN）配信実験」「IP-TV関連技術調査」などがあります。

特に「凸凹くん」の開発は、映像情報メディア学会での3賞と平成19年度民放連盟賞技術部門最優秀を受賞し、当社の高い技術力を社内外に示しました。

特許に関しては、地上デジタル放送普及関連技術やワンセグ携帯新サービス関連で7件の出願をし、過去に出願したものうち4件が特許権利化されました。また、平成19年度の技術供与収入は9百万円となっています。

なお、文化事業及びその他の事業に係る研究開発活動は行っておりません。

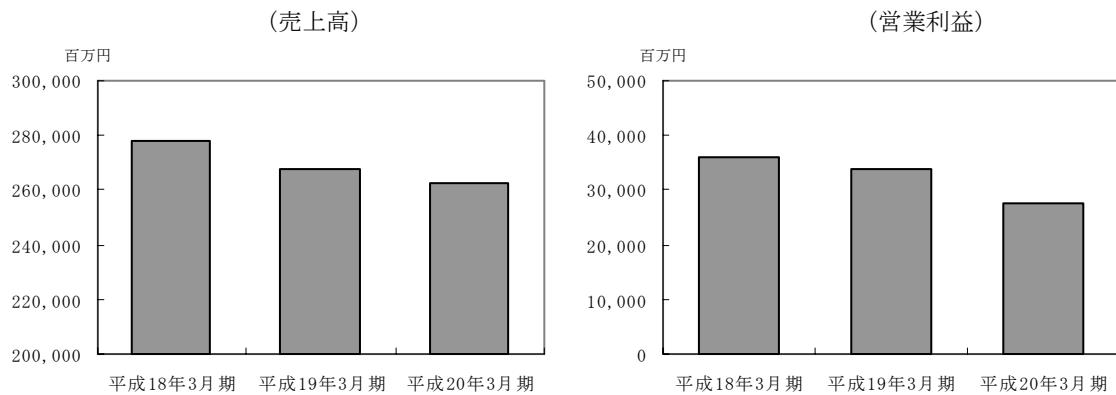
## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下において、当社グループの財政状態及び経営成績に関する考察及び分析を記載しております。この記載は、本有価証券報告書における「事業の状況」及び「経理の状況」などに記載しております情報の考察及び分析であります。この考察及び分析には、将来のリスクや不確実性などを伴う将来の予測に関する記載を含んでおり、実際の結果は予測と異なる可能性があります。このような不確実性に関する要素は「第2【事業の状況】」の「4【事業等のリスク】」に記載しておりますが、これに限定されるものではありません。なお、将来の予測に関する事項は全て、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### ① 営業損益

##### イ. テレビ放送事業

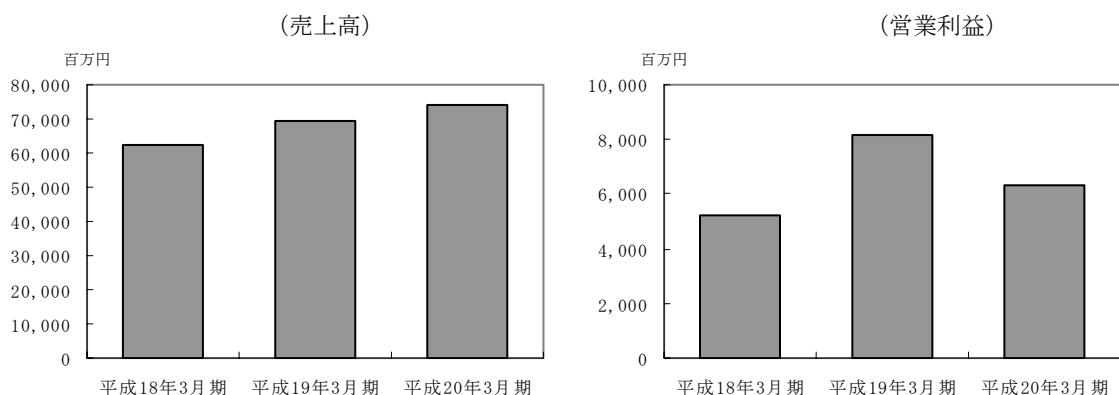


当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の売上高は、2,623億6千9百万円（前期比2.1%の減少）となりました。このうちタイムセールスでは、「FIFA クラブワールドカップジャパン2007」（サッカー）、「第84回東京箱根間往復大学駅伝競走」といった大型スポーツ番組や、「24時間テレビ30 愛は地球を救う」、「高校生クイズ2007」といった当社を代表する大型単発番組を編成し積極的なセールス活動を展開しましたが、前連結会計年度の「2006 FIFAワールドカップ」（サッカー）の反動減、プロ野球中継等でのカロリーダウンの影響から、1,369億8千1百万円（前期比0.9%の減少）となりました。スポットセールスでは、視聴率の改善傾向が顕著になってきたものの、関東地区のスポット広告費が前年を下回るという市況停滞の影響等を受け、1,055億7千2百万円（前期比2.5%の減少）となりました。番組販売収入他は、198億1千5百万円（前期比7.3%の減少）となりました。

営業費用は、地上デジタル放送用設備等の減価償却費の遞減や代理店手数料などの変動費の減少があったものの、ゴールデン帯や午後帯の大幅な改編等により番組制作費が増加したこと等から、2,347億1千4百万円（前期比0.3%の増加）となりました。

この結果、営業利益は276億5千5百万円（前期比18.3%の減少）となりました。

##### ロ. 文化事業



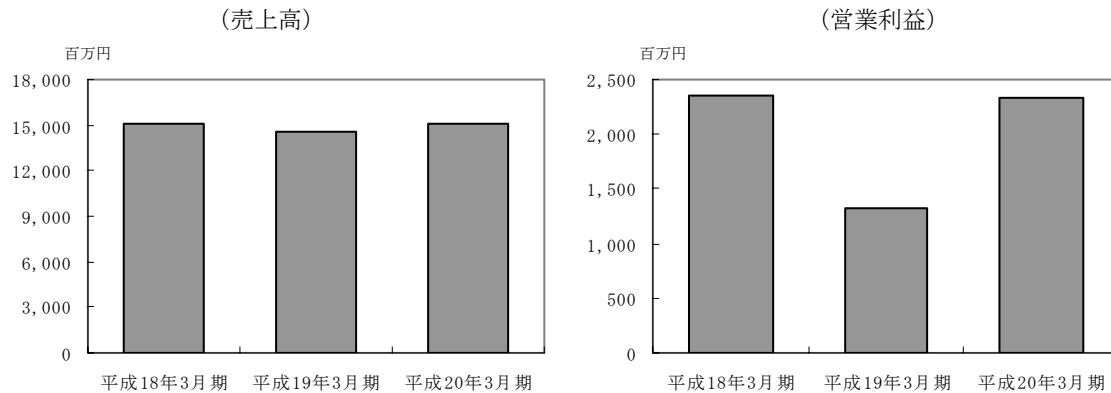
文化事業の売上高は、739億9千9百万円（前期比6.6%の増加）となりました。イベントビジネスでは、「男鹿和雄展」などの美術館展や「ディズニー・オン・アイス」などのイベントを中心に好評を得、増収に寄与しました。映画ビジネスでは、日本テレビ幹事作品の「ALWAYS 続・三丁目の夕日」（平成19年11月公

開) 「マリと子犬の物語」(平成19年12月公開) 「L change the WorLd」(平成20年2月公開) 等のヒット作品が重なったため、大幅な増収となりました。さらに、積極的に事業展開している通信販売ビジネスは昨年に引き続き大幅に売上を伸ばしました。また、連結子会社の株バップは、DVD販売が好調だった前期の反動等で減収となりましたが、日本テレビ音楽株におけるキャラクター商品の商品化権収入が好調だったこともあり、文化事業全体での増収に寄与する結果となりました。

営業費用は上記売上増加に対応し、677億7百万円(前期比10.6%の増加)となりました。

これらの結果、記録的大ヒットの「DEATH NOTE」(前・後編)があつた前期に比べ映画ビジネスでの収益性が低下したこともあり、営業利益は62億9千2百万円(前期比23.2%の減少)となりました。

#### ハ. その他の事業



他の事業の売上高は、テナント賃貸収入が増加したことにより151億4千5百万円(前期比4.2%の増加)となりました。

営業費用は、主として連結子会社の株日本テレビフットボールクラブにおいてコストの削減に努めたこと等により、128億5百万円(前期比3.1%の減少)となりました。

この結果、営業利益は23億3千9百万円(前期比76.8%の増加)となりました。

#### ②営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益が増加した一方で、投資事業組合運用益が減少したことにより37億9千4百万円(前期比2.9%の減少)となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、投資事業組合運用損が増加したこと等により、1億6千5百万円(前期比52.0%の増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は267億5百万円(前期比21.8%の減少)となりました。

#### ③特別損益及び税金等調整前当期純利益

前連結会計年度は、一部の子会社が養老保険等を解約したことに伴う保険解約金収入を4億2千9百万円計上したこと等により、特別利益は5億9千万円計上いたしました。一方、当連結会計年度は、投資有価証券売却益を22億7千9百万円計上したこと等により、特別利益は24億1千4百万円(前期比308.6%の増加)となりました。

また、前連結会計年度は保有投資有価証券の時価下落等に伴い投資有価証券評価損を14億1千6百万円計上したこと等により、特別損失は23億2千万円計上いたしました。一方、当連結会計年度は、投資有価証券評価損が増加し、90億6千3百万円計上したこと等により、特別損失は99億7千8百万円(前期比330.0%の増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は191億4千1百万円(前期比40.9%の減少)となりました。

#### ④税金費用及び少数株主持分への振替利益、当期純利益

当連結会計年度における税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)は、77億6千6百万円(前期比38.7%の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少に伴い、税金費用が減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度における少数株主持分への振替利益は7億4千8百万円(前期比46.8%の減少)となりました。これは、主に株バップ等の少数株主持分の計上によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は106億2千5百万円(前期比42.0%の減少)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の部

流动資産は、譲渡性預金の取得等による有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ47億9千7百万円増加し1,983億4千1百万円となりました。

固定資産は、保有する投資有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券の減少や、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ215億5千4百万円減少し3,141億6千6百万円となりました。

上記の結果、資産合計は167億5千7百万円減少し、5,125億7百万円となりました。

### ②負債の部

流动負債は、利益の減少に伴い未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ45億8千2百万円減少し、774億8千7百万円となりました。

固定負債は、主に保有する投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ78億4千8百万円減少し、273億5千1百万円となりました。

### ③純資産の部

純資産につきましては、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加しましたが、保有する投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ43億2千6百万円減少し、4,076億6千8百万円となりました。

なお、主要な自己資本比率の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	74.3	76.6	76.3	77.8
時価ベースの自己資本比率(%)	84.7	82.9	90.7	65.6

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ53億3千9百万円増加し、668億6千3百万円となりました。詳細につきましては、「1 [業績等の概要]」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	23.3	—	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	593.9	2,139.5	24,672.9	9,020.4

### ②財務政策

今後のコンテンツ投資のための資金につきましては、内部留保による自己資金をはじめ、当社グループの将来における状況や金融市場の動向、当社の企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

## (4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、予想される将来のキャッシュ・フローや経営者の定めた会計方針に従って財務諸表に報告されている数値に影響を与える項目について、経営者が見積りを行うことが要求されます。しかしながら、実際の結果は見積りに内在する不確定要素により、経営者による見積りと異なる結果となります。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりであります。

- 債権の回収可能性を見積もることにより、その回収可能額を評価する貸倒引当金
- 将来における回収可能性を見積もることにより評価する番組勘定
- 将来の課税所得発生の可能性を見積もることにより評価する繰延税金資産
- 従業員の将来における退職給付債務を、長期的な金利水準、将来の給付水準、退職率等といった様々な不確定要素を見積もることにより認識する退職給付引当金
- 固定資産の将来における回収可能性を見積もることにより評価する減損会計の適用

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、テレビ放送事業における地上デジタル放送のための設備投資を中心  
に、当社グループ全体で52億円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### (テレビ放送事業)

番組制作関係の設備につきましては、箱根駅伝中継放送の完全HD（高精細度）化のための設備投資を実施し、  
2008年正月の中継放送で、完全HD化を達成いたしました。

送信関係の設備につきましては、地上デジタル放送の更なるエリア拡大を進めるために、引き続き中継局のデジ  
タル化対応を実施しております。また、ワンセグ専用番組（非サイマル）放送に対応するための設備投資も実施い  
たしました。

これらの結果、テレビ放送事業における設備投資額は45億8千5百万円となりました。

##### (文化事業)

連結子会社においてシステムの構築を行ったこと等により、文化事業における設備投資額は1億4千万円となり  
ました。

##### (その他の事業)

連結子会社においてシステムの構築を行ったこと等により、その他の事業における設備投資額は2億4千9百万  
円となりました。

##### (全社共通)

麹町ビルの効率的運用のため、熱源再構築工事を実施中であります。その結果、全社事業における設備投資額は  
2億2千4百万円となりました。

このほか、機械設備を中心として、設備更新のための固定資産除売却損3億3百万円を計上しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における平成20年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械設備 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
日本テレビタワー (東京都港区)	全てのセグメントを含む	管理販売及び番組制作、送信設備	44,164	9,959	101,031 (15,658) [6,011]	1,052	156,207	1,088 [2,221]
日本テレビ麹町ビル他 (東京都千代田区)	テレビ放送・文化・その他の事業	番組制作及び送信設備	5,482	3,024	10,935 (16,951) [1,553]	1,304	20,747	4 [1]
生田スタジオ (川崎市多摩区)	テレビ放送事業	番組制作設備	2,016	540	2,132 (27,948)	15	4,704	—
芝送信所 (東京都港区)	テレビ放送事業	送信設備	8	755	—	0	763	—
テレビ中継局 (神奈川県真鶴町他)	テレビ放送事業	送信設備	85	1,112	5 (1,745)	—	1,204	—
支社支局 (大阪市北区他)	テレビ放送事業	管理販売及び番組制作設備	8	348	—	4	360	11 [5]
長崎出島ホール (長崎県長崎市)	その他の事業	その他設備	370	—	—	0	370	—
渋谷AX (東京都渋谷区)	文化事業	音響設備	90	22	—	2	114	—

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. テレビ中継局は、民放各局及びNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示します。
3. 支社支局は、関西(大阪)、横浜、千葉、さいたま、名古屋、那覇、ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、カイロ、中国、ソウル、バンコクであります。
4. 土地および建物の一部を賃貸しております。年間賃料は3,189百万円であります。賃貸している土地の面積については〔 〕内に記載しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 平均臨時従業員数は従業員数の〔 〕内に外数で記載しております。
7. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
日本テレビタワー (東京都港区)	テレビ放送事業	テロップ・CG設備	128

8. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械設備 及び 運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
株日テレ・グループ・ ホールディングス	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	その他設備	72	—	11 (299)	32	116	16
株日テレ・テクニカル・ リソーシズ	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	283	1,713	—	33	2,030	545 [5]
株日テレ アックスオン	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	76	29	—	19	125	618 [29]
株日テレ イベンツ	本社 (東京都 千代田区)	文化事業	その他設備	32	0	—	12	44	73 [18]
株日本テレビアート	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	17	14	—	62	94	180 [78]
日本テレビ音楽株	本社 (東京都 千代田区)	文化事業	その他設備	41	2	—	16	60	30 [3]
株バップ	本社 (東京都 千代田区)	文化事業	その他設備	165	—	—	61	227	148 [2]
株日本テレビサービス	本社 (東京都 千代田区)	その他の 事業	その他設備	49	1	—	25	76	74 [59]
株日本テレビワーク24	本社 (東京都 千代田区)	その他の 事業	その他設備	12	—	—	7	20	238 [54]
株日本テレビ フットボールクラブ	本社 (東京都 稻城市)	その他の 事業	その他設備	6	3	—	5	14	26 [8]
株フォアキャスト・ コミュニケーションズ	本社 (東京都 千代田区)	その他の 事業	その他設備	36	—	—	15	52	51 [33]

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の [ ] は、平均臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
株日テレ・テクニカル・ リソーシズ	本社 (東京都千代田区)	テレビ放送事業	編集機器	136

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械設備 及び 運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
NTV International Corporation	NEW YORK U.S.A	テレビ放送 事業	番組制作 設備	57	54	—	6	118	14 [7]

(注) 1. NTV International Corporationの数値はNTV America Companyとの連結決算数値であります。

2. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、利益、キャッシュ・フローの計画等を総合的に勘案し、今後7年間の設備投資を計画しています。設備計画はグループ各社において個別に計画されておりますが、提出会社において、重複とならないように調整を行っております。

当連結会計年度末現在における次連結会計年度の設備投資予定金額は、81億8千2百万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本テレビ 放送網㈱	東京都 港区	全てのセグメ ントを含む	放送設備等	7,403	—	自己資金等	平成20年 4月	平成21年 3月	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,364,548	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	25,364,548	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月30日	12,682,274	25,364,548	—	18,575	—	17,928

(注) 上記の増加は、平成12年6月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	80	40	321	186	23	44,874	45,525	
所有株式数 (単元)	1	429,531	35,580	1,293,443	498,602	224	278,449	2,535,830	
所有株式数の 割合（%）	0.00	16.94	1.40	51.01	19.66	0.01	10.98	100	

(注) 1. 自己株式409,981株は、「個人その他」の欄に40,998単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

なお、自己株式409,981株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数でもあります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、36,241単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	3,764,948	14.84
読売テレビ放送株式会社	大阪市中央区城見2-2-33	1,574,836	6.20
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	1,363,920	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	990,260	3.90
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	897,270	3.53
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	760,500	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	743,790	2.93
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	732,680	2.88
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 24 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	683,900	2.69
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8-4-17	645,460	2.54
計	—	12,157,564	47.93

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。
3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成20年3月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年2月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	640,660	2.53
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	983,670	3.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 409,980	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,948,320	2,494,832	同上
単元未満株式	普通株式 6,248	—	同上
発行済株式総数	25,364,548	—	—
総株主の議決権	—	2,494,832	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式362,410株（議決権の数36,241個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本テレビ放送網㈱	東京都港区東新橋 1-6-1	409,980	—	409,980	1.61
計	—	409,980	—	409,980	1.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	182	2,966,580
当期間における取得自己株式	29	408,210

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	409,981	—	410,010	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年額180円を年間配当金の下限として、個別ベースの目標配当性向(注)を50%としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	1,871	75
平成20年6月27日 定時株主総会決議	2,620	105

(注) 普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間) / 1株当たり個別当期純利益

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	19,400	19,300	21,590	20,620	21,580
最低(円)	11,100	14,010	14,850	14,120	12,930

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	15,810	15,100	15,610	14,980	15,290	15,290
最低(円)	14,330	13,020	14,050	12,930	13,680	13,480

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	取締役会議長	氏家 齊一郎	大正15年5月17日生	昭和55年6月 (株)読売新聞社常務取締役 昭和57年6月 当社代表取締役副社長 昭和63年4月 セゾングループ最高顧問 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成4年11月 当社代表取締役社長 平成5年6月 読売テレビ放送㈱取締役(現) 平成7年6月 (株)よみうりランド取締役(現) 平成13年6月 当社代表取締役 CEO・会長 平成15年4月 (社)日本民間放送連盟名誉会長 平成15年6月 (株)読売新聞グループ本社取締役相談役(現) 平成15年11月 当社代表取締役 会長 平成17年6月 当社代表取締役 取締役会議長(現)	(注)4	8,589
代表取締役	相談役	間部 耕莘	昭和9年1月20日生	昭和31年4月 当社入社 昭和57年9月 当社制作技術局長 昭和60年6月 当社取締役 制作技術局長 平成4年6月 当社常務取締役 人事局長 平成6年5月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役 副会長 平成15年6月 (株)読売新聞グループ本社監査役(現) 平成15年11月 当社代表取締役 社長 平成17年6月 当社代表取締役 相談役(現) 平成19年4月 (株)日テレ・グループ・ホールディングス代表取締役会長(現)	(注)4	4,206
代表取締役	会長執行役員	細川 知正	昭和16年1月13日生	昭和38年6月 当社入社 平成9年6月 当社ソフト事業局長 平成10年6月 当社役員待遇 ソフト事業局長 平成11年6月 当社役員待遇 経理局長 平成12年6月 当社取締役 経理局長 平成13年6月 当社取締役執行役員常務 経理局長 平成15年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年6月 当社取締役 副社長執行役員 平成17年6月 (株)よみうりランド監査役(現) 平成19年6月 当社代表取締役 会長執行役員(現)	(注)4	936
代表取締役	社長執行役員	久保 伸太郎	昭和19年4月22日生	平成8年6月 (株)読売新聞社経済部長 平成8年12月 同社より出向 当社報道局次長 平成11年6月 当社メディア企画局長 平成13年6月 当社執行役員 メディア戦略局長 平成15年6月 当社取締役執行役員 営業局長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現)	(注)4	783
取締役	専務執行役員 総務局・人事局・労政担当	舛方 勝宏	昭和18年2月16日生	昭和40年5月 当社入社 平成9年6月 当社ネットワーク局長 平成12年6月 当社執行役員 総務局長 平成13年3月 (株)シーエス日本代表取締役社長 平成15年6月 (株)シーエス日本代表取締役会長(現) 平成15年6月 当社取締役執行役員 人事局長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)4	1,513

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 メディア戦略局・コンプライアンス推進室・報道局担当 個人情報保護最高管理責任者	島田 洋一	昭和18年6月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社事業局長 平成12年6月 NTV International Corporation取締役社長 平成15年6月 当社執行役員 ㈱日本テレビエンタープライズ代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役執行役員 報道局長・解説委員長・報道審査委員長 平成17年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)4	266
取締役	常務執行役員 技術統括局長	田村 信一	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社技術局技術部長 平成11年6月 当社技術局次長 平成13年6月 当社新技術調査企画本部長 平成14年6月 当社技術統括局長 平成18年6月 当社執行役員技術統括局長 平成19年6月 当社取締役執行役員技術統括局長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員技術統括局長(現)	(注)4	406
取締役	常務執行役員 営業局担当	弘中 喜通	昭和22年12月8日生	平成10年6月 ㈱読売新聞社政治部長 平成14年1月 同社論説委員会副委員長 平成15年9月 ㈱読売新聞東京本社 執行役員メディア戦略局長 平成17年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成19年5月 同社メディア戦略局顧問 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)4	80
取締役	執行役員 コンテンツ事業局長 事業局・秘書室担当 事業局長事務取扱	三浦 姫	昭和19年5月11日生	昭和43年6月 当社入社 平成5年11月 当社国際局海外番組販売部長 平成12年6月 当社広報局長 平成14年7月 当社関西支社長 平成15年6月 当社執行役員関西支社長 平成17年6月 当社上席執行役員経営計画室長(兼) P R局長 平成18年7月 当社上席執行役員コンテンツ事業局長 平成19年6月 当社取締役執行役員コンテンツ事業局長(現)	(注)4	803
取締役	執行役員 編成局・制作局・情報エンターテインメント局・スポーツ局担当	室川 治久	昭和22年1月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年11月 当社社会情報局チーフプロデューサー — 平成10年6月 当社編成局次長(兼)制作推進部長 平成11年6月 当社人事局次長(兼)人事部長 平成14年7月 当社編成局総務 平成16年6月 当社人事局長 平成17年6月 当社執行役員人事局長 平成19年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)4	506
取締役		正力 亨	大正7年10月24日生	昭和33年5月 ㈱よみうりランド取締役(現) 昭和35年6月 ㈱読売新聞社取締役 昭和43年11月 当社取締役副社長 昭和45年5月 当社取締役(現) 昭和45年5月 ㈱読売新聞社取締役社主 平成14年7月 ㈱読売新聞グループ本社取締役社主(現) 平成14年7月 ㈱読売巨人軍取締役名誉オーナー(現)	(注)4	39,638

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		渡邊 恒雄	大正15年5月30日生	平成3年5月 株式会社代表取締役社長・主筆 平成3年6月 当社取締役(現) 平成4年6月 読売テレビ放送株式会社取締役(現) 平成4年6月 株式会社よみうりランド取締役(現) 平成16年1月 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役 会長・主筆(現) 平成17年6月 株式会社読売巨人軍代表取締役会長(現)	(注)4	—
取締役		山口 信夫	大正13年12月23日生	平成4年4月 旭化成工業(現・旭化成) 株式会社取締 役会長(現) 平成4年6月 株式会社リサーチセンター代表取締役会 長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成13年7月 日本商工会議所会頭 平成16年1月 株式会社読売新聞グループ本社監査役(現) 平成19年11月 日本商工会議所名誉会頭(現)	(注)4	—
取締役		前田 宏	大正15年10月17日生	昭和52年4月 最高検察庁検事 昭和58年12月 法務省事務次官 昭和60年12月 東京高等検察庁検事長 昭和63年3月 検事総長 平成2年6月 弁護士登録(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		堤 清二	昭和2年3月30日生	昭和41年2月 株式会社西武百貨店代表取締役社長 昭和61年4月 株式会社クレディセゾン取締役相談役 昭和61年5月 株式会社高輪美術館(現・セゾン現代美術 館)理事長(現) 昭和62年7月 株式会社セゾン文化財団理事長(現) 平成3年2月 株式会社セゾンコーポレーション代表取締 役会長 平成18年6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		今井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月 新日本製鐵株式会社代表取締役社長 平成10年4月 同社代表取締役会長 平成10年5月 (社)経済団体連合会会長 平成14年5月 (社)日本経済団体連合会名誉会長 (現) 平成15年6月 新日本製鐵株式会社相談役名誉会長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 新日本製鐵株式会社友名誉会長(現)	(注)4	—
取締役		岩本 行正	昭和7年12月7日生	平成元年6月 株式会社東海銀行専務取締役 平成3年6月 中京テレビ放送株式会社代表取締役副社長 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)4	—
常勤監査役		漆戸 靖治	昭和8年7月23日生	昭和32年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役 平成10年6月 当社取締役副社長 平成10年12月 当社取締役相談役 平成10年12月 株式会社ビーエス日本(現・B S日本)代表 取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成17年5月 株式会社日本テレビ放送網文化事業団理事 長 平成19年6月 株式会社B S日本最高顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	2,182
監査役		土井 共成	昭和5年8月25日生	昭和59年8月 株式会社読売新聞社ラジオ・テレビ推進本 部長 昭和63年6月 当社監査役(現) 平成5年3月 株式会社読売新聞社専務取締役広告局長 平成8年6月 読売テレビ放送株式会社取締役社長 平成15年10月 同社代表取締役会長兼社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		水上 健也	大正15年2月28日生	平成3年5月 株式会社代表取締役 副社長・編集主幹 平成4年12月 株式会社代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成9年6月 株式会社代表取締役会長 平成14年7月 株式会社グループ本社代表取締役会長 平成16年1月 同社代表取締役経営戦略会議議長(現)	(注)6	—
計						59,908

(注) 1. 取締役渡邊恒雄、山口信夫、前田宏、堤清二、今井敬、岩本行正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役土井共成、水上健也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は監査役制度採用会社であります。執行役員制度を任意に導入し、会社経営を取締役会と執行役員会の二本体制としております。取締役会は、会社の経営方針の決定及び業務執行の監督を行っております。執行役員会は、取締役会で決定された経営方針に基づき、会社の業務執行を行っております。なお、取締役会の下に、業務全体の監査機能を強化する目的で内部監査委員会を設けております。

4. 平成20年6月27日開催の定期株主総会の終結の時から1年間

5. 平成20年6月27日開催の定期株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年6月28日開催の定期株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
海野 光起	昭和12年3月22日生	昭和35年4月 当社入社 平成5年5月 当社事業局総務 平成10年6月 株式会社テレビビデオ代表取締役社長 平成15年6月 株式会社テレピアート代表取締役会長 平成15年7月 株式会社テレビビデオ代表取締役会長 平成16年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 株式会社テレエンターブライズ(現株式会社TBS)代表取締役会長(現) 平成20年6月 当社補欠監査役(現)	546
加瀬 兼司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 昭和57年5月 監査法人トーマツ代表社員 平成11年6月 監査法人トーマツ退所 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所所長 公認会計士(現) 平成20年6月 当社補欠監査役(現)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、長期的に安定した企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

## ①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による代表取締役の業務執行の監督ならびに監査役及び監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しております。

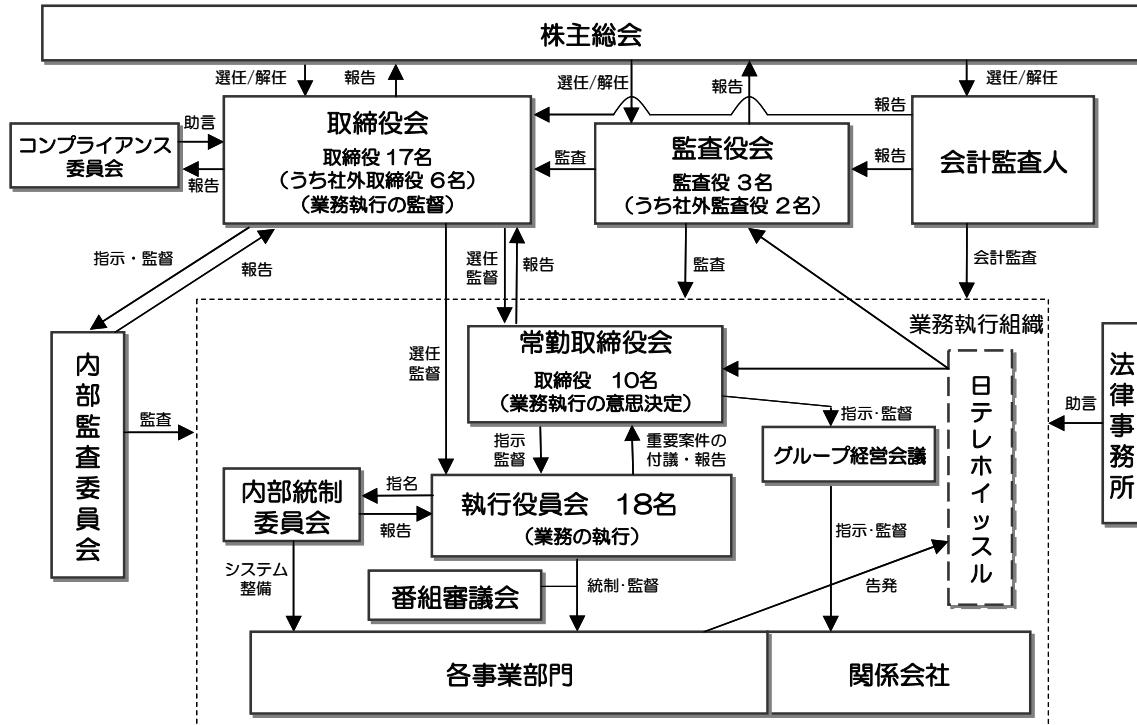
取締役会の構成につきましては、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全17名のうち6名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としております。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全3名のうち2名を、会社法第2条第16号に定める社外監査役としております。

当社では、取締役会の下に、業務執行全体について監督する機関として、内部監査委員会を設け、内部統制システムの監督に努めております。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置し、取締役の報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしております。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令及び諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。

業務執行・監視の仕組みについては、執行役員制度を導入して権限委譲を行い、迅速な意思決定及び業務執行責任の明確化を図るとともに、前記のとおり、社外役員を含む取締役会及び監査役・監査役会による監督・監査体制をとっております。また、内部統制システムの整備を目的として代表取締役会長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ助言を求めるこにより、法的リスクの管理体制を強化しております。また、監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しております。

### (当社のコーポレート・ガバナンス体制)



## ②内部統制システムの基本方針

内部統制の仕組みについては、次のような基本方針を定めています。

### i)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及びオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令及び規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めます。

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「コンプライアンス憲章」を制定し、全常勤役員・従業員が宣誓します。また、その徹底を図るため、人事局、総務局、コンプライアンス推進室を中心に従業員に対する教育等を行います。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度としてのホットライン「日テレホイッスル」を設置します。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

「内部監査委員会」を設置し、内部監査の実施により不正行為の予防に努めます。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

### ii)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、定められた期間保存します。

文書等の取扱所管部は総務局とし、各局等に文書管理責任者及び文書管理者を置き、管理します。

取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。

### iii)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」および「危機管理委員会」を設置し、前者において全社的なリスク管理を行い、後者において新たに生じた危機について迅速に対処します。

災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組みます。

特に、放送局として地震等非常時に緊急放送を行うことは当社の使命であり、放送機能を維持、継続するための設備・体制を整えるとともに、「大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行います。

### iv)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌、りん議規程等社内の規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

また、取締役の職務執行の効率性を高めるための執行役員制度を導入し、業務執行が機動的に行われる体制を構築すると共に、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

### v)会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営、事業内容の総合的戦略の構築と実施、運営に関する業務全般を行う「グループ戦略センター」を設置し、グループ一体となった法令遵守体制、リスク管理体制を構築するよう管理します。

グループの役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施します。

グループ会社の代表者などで構成する「グループ経営会議」を設け、業務の適正を確保するため、情報の共有化を図ります。

### vi)監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助の他、兼務として内部監査委員会の事務局員を務めます。

vii) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員に対する監査役からの指示について、取締役はそれと異なる指示を行うことはできないものとします。

監査役を補助する従業員の人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとします。

viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項等法定の事項に加え、内部監査の実施状況を報告します。

従業員は、当社および当社グループに影響を及ぼす事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、社内公益通報制度である「日テレホイッスル」により、監査役に直接報告することができます。

ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、常勤取締役との意見の交換を行います。

監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営会議」に出席することができます。

監査役は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができます。

③ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、その他の利害関係

当社の社外取締役である渡邊恒雄及び社外監査役である水上健也は、いずれも株式会社グループ本社の代表取締役であり、同社は当社の議決権の15.31%を有する大株主であります。当社と同社との間には取引関係はありません。しかしながら、同社の子会社である株式会社東京本社は日刊新聞の発行を主たる事業としており、当社と株式会社東京本社は、プロ野球のテレビ放映権購入などの営業上の取引関係があります。

当社の社外監査役である土井共成は株式会社テレビ放送の代表取締役であります。同社は当社の議決権の6.40%を有しております。当社は同社の議決権の15.89%を有しております。同社は関西地区を放送エリアとする地上波テレビ放送を主たる事業としており、当社と共にテレビネットワークを構築しています。当社と同社はこのネットワークを通じニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売などの営業上の取引関係があります。

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成19年6月の株主総会において、2名の社外取締役が新任で選任されました。これにより取締役全17名のうち6名が社外取締役となっております。なお、本年6月の株主総会を経て、現在取締役17名のうち6名が社外取締役となっております。

また、個人情報保護法への対応として、社内各部署に「個人情報管理責任者」などの担当者を置いて日常の情報管理を推進しています。さらに管理職、一般社員、新入社員や協力スタッフそれぞれに対するきめ細かな研修、監査計画に基づく各部署への監査等を着実に実施し、適正な個人情報の取扱いに努めております。加えて、下請代金支払遅延等防止法についても、定期的な社内研修や新しい発注管理システム導入を実施し、より一層の下請取引の適正化と法令順守に努めています。

当社は、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。その一環として、当社は「地球環境の破壊防止」についてメディア企業のリーダーとして社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。

このほか、コンプライアンス強化の一環として、平成19年4月に、当社役職員やグループ会社役職員を対象として「インサイダー取引規制に関する研修会」も実施しております。また、平成20年5月には「内部情報管理体制」をより一層充実させるため「インサイダー取引防止規程」の改正および関連規則の整備を行うとともに、その内容の周知を図るため全役職員や派遣スタッフ等を対象とした研修会も開催しております。

⑤ 内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携

i) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けております。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けております。

ii) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、兼務として内部監査委員会の事務局員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査委員会と緊密な連絡を保っております。

## ⑥会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	福田 昭英 樋口 義行	監査法人トーマツ
(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名 会計士補等：3名 その他：3名

## ⑦役員報酬等及び監査報酬等

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

	役員報酬		役員賞与		役員退職慰労金	
	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)
取締役	477	17	50	16	97	5
監査役	34	4	-	-	-	-

(注) 1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役17名、監査役3名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 役員賞与は当連結会計年度に開催された株主総会で承認されたものであります。

4. 株主総会の決議による取締役報酬限度額は月額50百万円以内、監査役報酬限度額は月額6百万円以内であります。なお、第75期定期株主総会の決議によって、取締役の報酬等の額を年額950百万円以内（うち社外取締役110百万円以内）、監査役の報酬等の額を年額72百万円以内に改定いたしました。

5. 上記のほか、役員賞与の支払に充てるため、当事業年度において50百万円を役員賞与引当金繰入額に計上しております。また、役員退職慰労金の支払に充てるため、当事業年度において187百万円を役員退職慰労引当金繰入額に計上しております。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等は以下のとおりです。

(監査報酬等)

	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 (百万円)	左記以外の報酬 (百万円)
当社	38	11
当社及び連結子会社	46	11

## ⑧取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

## ⑨責任限定契約の内容の概況

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## ⑩取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i )自己の株式の取得

当社は、経済状況の変化に対応し資本政策を機動的に実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ii )中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

iii)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		47,163		49,550	
2. 受取手形及び売掛金	※5	89,970		83,610	
3. 有価証券		28,186		36,051	
4. 棚卸資産		2,192		2,581	
5. 番組勘定		13,209		12,331	
6. 繰延税金資産		4,798		4,639	
7. その他の流動資産		8,801		10,338	
貸倒引当金		△778		△762	
流動資産合計		193,543	36.6	198,341	38.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		56,437		53,432	
(2) 機械設備及び運搬具		22,712		18,370	
(3) 器具備品		2,966		2,687	
(4) 土地	※3	114,849		114,850	
(5) 建設仮勘定		335		556	
有形固定資産合計		197,301	37.3	189,897	37.0
2. 無形固定資産		4,150	0.8	3,430	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	111,773		95,850	
(2) 長期貸付金		4,554		4,078	
(3) 長期預金		8,100		8,100	
(4) 繰延税金資産		1,039		3,706	
(5) その他の投資その他の資産	※2	8,917		9,216	
貸倒引当金		△114		△114	
投資その他の資産合計		134,269	25.3	120,838	23.6
固定資産合計		335,721	63.4	314,166	61.3
資産合計		529,265	100.0	512,507	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	8,117		6,450			
2. 短期借入金		103		—			
3. 未払金		4,497		7,228			
4. 未払費用		54,932		53,795			
5. 未払法人税等		8,520		6,064			
6. 役員賞与引当金		50		50			
7. 返品調整引当金		120		65			
8. 設備関係支払手形		1,530		836			
9. その他の流動負債		4,198		2,996			
流動負債合計		82,070	15.5	77,487	15.1		
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		7,760		11			
2. 退職給付引当金		5,280		5,767			
3. 役員退職慰労引当金		1,149		1,243			
4. 長期預り保証金	※3	20,155		20,293			
5. その他の固定負債		853		34			
固定負債合計		35,199	6.7	27,351	5.4		
負債合計		117,270	22.2	104,839	20.5		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		18,575	3.5	18,575	3.6		
2. 資本剰余金		17,928	3.4	17,928	3.5		
3. 利益剰余金		363,525	68.7	369,909	72.1		
4. 自己株式		△9,896	△1.9	△9,904	△1.9		
株主資本合計		390,133	73.7	396,508	77.3		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		14,028	2.6	2,411	0.5		
2. 為替換算調整勘定		12	0.0	△19	△0.0		
評価・換算差額等合計		14,040	2.6	2,392	0.5		
III 少数株主持分		7,820	1.5	8,767	1.7		
純資産合計		411,994	77.8	407,668	79.5		
負債純資産合計		529,265	100.0	512,507	100.0		

## ②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高	※ 5	343,651	100.0		342,188	100.0	
II 売上原価		238,913	69.5		242,677	70.9	
売上総利益		104,738	30.5		99,510	29.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 代理店手数料		45,654		44,371			
2. 人件費		9,557		9,616			
3. 退職給付費用		524		493			
4. 役員賞与引当金繰入額		50		50			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		193		220			
6. 業務委託・外注要員費		1,228		2,879			
7. 水道光熱費		1,233		1,239			
8. 租税公課		2,614		2,397			
9. 減価償却費		1,402		1,367			
10. 諸経費		11,935	21.7	13,797	76,434	22.4	
営業利益		30,344	8.8		23,076	6.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		505		709			
2. 受取配当金		822		777			
3. 持分法による投資利益		715		1,191			
4. 為替差益		83		68			
5. 投資事業組合運用益		1,217		624			
6. その他の営業外収益		562	3,907	421	3,794	1.1	
V 営業外費用							
1. 支払利息		1		2			
2. 投資事業組合運用損		58		145			
3. その他の営業外費用		49	109	16	165	0.0	
経常利益				34,142	26,705	7.8	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		57		0			
2. 投資有価証券売却益		75		2,279			
3. 貸倒引当金戻入額		—		8			
4. 保険解約金収入		429		—			
5. 違約金収入		—		125			
6. その他の特別利益		28	590	—	2,414	0.7	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		36		35			
2. 固定資産除却損		372		267			
3. 投資有価証券評価損		1,416		9,063			
4. 退職給付制度移行損失		374		—			
5. その他の特別損失		120	2,320	611	9,978	2.9	
税金等調整前当期純利益		32,413	9.4		19,141	5.6	
法人税、住民税及び事業税		13,183		10,779			
法人税等調整額		△510	3.7	△3,012	7,766	2.3	
少数株主利益		1,408	0.4		748	0.2	
当期純利益		18,331	5.3		10,625	3.1	

③【連結株主資本等変動計算書】  
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	350,025	△9,540	376,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,869		△2,869
剰余金の配当			△1,871		△1,871
利益処分による役員賞与			△90		△90
当期純利益			18,331		18,331
自己株式の取得等				△356	△356
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	13,500	△356	13,144
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	363,525	△9,896	390,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,084	△56	21,028	6,971	404,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△2,869
剰余金の配当					△1,871
利益処分による役員賞与					△90
当期純利益					18,331
自己株式の取得等					△356
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△7,056	68	△6,987	848	△6,138
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,056	68	△6,987	848	7,005
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,028	12	14,040	7,820	411,994

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	363,525	△9,896	390,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,242		△4,242
当期純利益			10,625		10,625
自己株式の取得等				△8	△8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,383	△8	6,375
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	369,909	△9,904	396,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,028	12	14,040	7,820	411,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,242
当期純利益					10,625
自己株式の取得等					△8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△11,616	△31	△11,648	946	△10,701
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△11,616	△31	△11,648	946	△4,326
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,411	△19	2,392	8,767	407,668

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		32,413	19,141
2. 減価償却費		14,361	12,938
3. 貸倒引当金の増加(△減少)額		2	△15
4. 退職給付引当金の増加額		757	487
5. 役員退職慰労引当金の増加額		130	93
6. 受取利息及び受取配当金		△1,328	△1,487
7. 支払利息		1	2
8. 持分法による投資利益		△715	△1,191
9. 固定資産売却益		△57	△0
10. 固定資産除却損		372	267
11. 投資有価証券売却益		—	△2,279
12. 投資有価証券評価損		1,416	9,063
13. 売上債権の減少(△増加)額		△9,303	6,359
14. 番組勘定の減少額		2,946	878
15. 仕入債務の増加(△減少)額		1,890	△2,182
16. 役員賞与の支払額		△90	—
17. その他		△2,892	△3,562
小計		39,905	38,512
18. 利息及び配当金の受取額		1,336	1,515
19. 利息の支払額		△1	△2
20. 法人税等の支払額		△9,782	△13,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,457	26,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△2,700	△2,013
2. 定期預金等の払戻による収入		—	1,000
3. 有価証券の取得による支出		△10,594	△18,371
4. 有価証券の償還による収入		2,030	19,819
5. 有形固定資産の取得による支出		△4,893	△6,070
6. 有形固定資産の売却による収入		137	54
7. 無形固定資産の取得による支出		△1,050	△770
8. 投資有価証券の取得による支出		△5,605	△18,162
9. 投資有価証券の売却による収入		272	4,689
10. 投資有価証券の償還による収入		2,228	2,202
11. 出資金の払込による支出		△600	—
12. 関係会社出資金の払込による支出		△5,000	—
13. 長期貸付による支出		△157	△160
14. その他		1,335	482
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,596	△17,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(△減少)額		103	△103
2. 少数株主の増資引受による払込額		414	—
3. 少数株主からの払込による収入		—	235
4. 自己株式取得による支出		△5	△2
5. 子会社の自己株式の取得による支出		△690	—
6. 配当金の支払額		△4,493	△4,224
7. 少数株主への配当金の支払額		△42	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,713	△4,124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△26
V 現金及び現金同等物の増加額		2,155	5,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高		59,368	61,523
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	61,523	66,863

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>日本テレビ音楽㈱、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの13社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ・テクニカル・リソーシズを連結子会社としております。</p>	<p>日本テレビ音楽㈱、(株)日本テレビサービス、(株)日テレ・グループ・ホールディングス（旧(株)エヌ・ティ・ビー映像センター）、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)バップ、(株)日テレ アックスオン（旧(株)日本テレビビデオ）、(株)日テレベンツ（旧(株)日本テレビエンタープライズ）、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)日テレ7の14社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ7を連結子会社としております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>(株)日本テレビ人材センター等11社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレITプロデュース、株式を追加取得した(株)アル・エフ・ラジオ日本、その他3社を非連結子会社しております。</p>	<p>(株)日本テレビ人材センター等11社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	<p>(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社11社及び(株)BS日本等関連会社19社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレITプロデュース、株式を追加取得した(株)アル・エフ・ラジオ日本、その他3社を持分法適用の非連結子会社しております。</p> <p>当連結会計年度において設立した有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ、その他1社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、同社株式を追加取得した(株)アル・エフ・ラジオ日本を、当連結会計年度末から持分法適用の関連会社から除外し、持分法適用の非連結子会社しております。</p>	<p>(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社11社及び(株)BS日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、アジア・ワン(株)につきましては清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法非適用会社	該当ありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は㈱バップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱バップの決算日は3月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。</p> <p>また、当該会社の決算日と連結決算日の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
② 棚卸資産 製品	先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
③ 番組勘定	個別法に基づく原価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>2年～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械設備及び運搬具	2年～15年	器具備品	2年～20年	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>2年～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械設備及び運搬具	2年～15年	器具備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械設備及び運搬具	2年～15年													
器具備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械設備及び運搬具	2年～15年													
器具備品	2年～20年													
② 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。	同左												
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左												
② 収品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	同左												
③ 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。	同左												
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。												

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ④ 退職給付引当金	(追加情報) 連結子会社の一部は、平成19年2月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額374百万円は、特別損失に計上しております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	_____
⑤ 役員退職慰労引当金		同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、404,173百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	_____
_____	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなつたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「投資事業組合運用損」は22百万円であります。</p>	_____
_____	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△75百万円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
――	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当社グループで発生する人件費及び経費については、従来、各グループ会社の売上原価、販売費及び一般管理費の区分に従って計上しておりました。しかしながら、グループ再編を機に、各グループ会社の業務内容を見直した結果、グループ全体の管理業務としての性格を有する取引が増加しているため、当連結会計年度より当該取引を売上原価から販売費及び一般管理費として計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が、4,404百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
<b>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</b>		<b>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</b>	
科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
建物及び構築物	32,887	建物及び構築物	35,907
機械設備及び運搬具	64,928	機械設備及び運搬具	69,816
器具備品	4,582	器具備品	5,015
<b>計</b>	<b>102,398</b>	<b>計</b>	<b>110,739</b>
<b>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</b>		<b>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</b>	
投資有価証券（株式）	21,023百万円	投資有価証券（株式）	21,216百万円
その他の投資その他の資産	5,004	その他の投資その他の資産	4,898
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(5,004)	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,898)
<b>※3. 担保資産及び担保付債務</b>		<b>※3. 担保資産及び担保付債務</b>	
担保資産		担保資産	
土地	101,031百万円	土地	101,031百万円
担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円
<b>4. 保証債務</b>		<b>4. 保証債務</b>	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。	
従業員の住宅資金銀行借入金	568百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	510百万円
㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,279	㈱放送衛星システムの銀行借入金	877
㈱J. M. Pの銀行借入金	50		
<b>計</b>	<b>1,897</b>	<b>計</b>	<b>1,387</b>
<b>※5. 期末日満期手形</b>		<b>※5. 期末日満期手形</b>	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	
受取手形	198百万円	受取手形	5百万円
		支払手形	238百万円

### (連結損益計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式（注）	409	255	—	664
合計	409	255	—	664

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成18年9月30日	平成18年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	利益剰余金	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式（注）	664	5	—	669
合計	664	5	—	669

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620	利益剰余金	105	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 47,163百万円	現金及び預金勘定 49,550百万円
有価証券勘定 28,186	有価証券勘定 36,051
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,700	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,713
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △7,600	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △9,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △4,526	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △7,025
現金及び現金同等物 61,523	現金及び現金同等物 66,863

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械設備及び 運搬具	1,488	932	556	機械設備及び 運搬具	1,425	1,122	302				
器具備品	111	62	49	器具備品	109	64	44				
合計	1,600	995	605	合計	1,534	1,187	347				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内		300百万円		1年内		191百万円					
1年超		305		1年超		155					
合計		605		合計		347					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額							
① 支払リース料		330百万円		① 支払リース料		299百万円					
② 減価償却費相当額		330百万円		② 減価償却費相当額		299百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左							

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び運搬具	651	550	101	機械設備及び運搬具	651	586	64
ソフトウェア	441	422	18	ソフトウェア	282	274	8
合計	1,092	972	120	合計	934	861	72
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		161百万円		1年内		123百万円	
1年超		121		1年超		—	
合計		282		合計		123	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
① 受取リース料		163百万円		① 受取リース料		162百万円	
② 減価償却費		129百万円		② 減価償却費		47百万円	
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		46百万円		1年内		52百万円	
1年超		313		1年超		265	
合計		359		合計		317	
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		130百万円		1年内		130百万円	
1年超		5,860		1年超		5,730	
合計		5,990		合計		5,860	

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	-	-	-	5,752	5,761	8
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	5,752	5,761	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	5,760	5,752	△8	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,760	5,752	△8	-	-	-
合計		5,760	5,752	△8	5,752	5,761	8

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,494	40,011	23,517	8,290	16,421	8,131
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	1,500	1,514	14	-	-	-
	③ その他	-	-	-	500	500	0
	(3) その他	2,202	4,680	2,477	1,035	1,040	4
	小計	20,196	46,206	26,009	9,825	17,962	8,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,127	17,584	△2,542	21,268	19,323	△1,944
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	3,064	3,056	△8	50	50	-
	③ その他	8,500	8,257	△242	14,000	13,338	△661
	(3) その他	-	-	-	102	91	△10
	小計	31,692	28,898	△2,793	35,420	32,802	△2,617
合計		51,889	75,104	23,215	45,245	50,765	5,519

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
272	75	-	13,697	2,279	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	10,396	18,973
マネー・マネージメント・ファンド	15,610	15,675
中期国債ファンド	349	351
譲渡性預金	7,600	13,000
コマーシャル・ペーパー	-	1,995
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,114	4,171

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 (百万円)	5年超10年 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 (百万円)	5年超10年 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	-	5,760	-	-	5,003	749	-	-
② 社債	4,514	-	50	-	-	-	-	50
③ その他	-	-	6,500	2,000	1,995	1,500	5,000	8,000
(2) その他	100	650	1,093	3,371	13,026	765	73	3,305
合計	4,614	6,410	7,643	5,371	20,025	3,014	5,073	11,355

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、平成19年2月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社は、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△5,383</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△5,086</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△192</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td> <td>△5,279</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）</td> <td>△5,280</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付債務	△5,383	ロ. 年金資産	296	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,086	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△192	ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△5,279	ヘ. 前払年金費用	0	ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△5,280	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△5,952</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△5,639</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△128</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td> <td>△5,767</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）</td> <td>△5,767</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付債務	△5,952	ロ. 年金資産	313	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,639	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△128	ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△5,767	ヘ. 前払年金費用	—	ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△5,767		
イ. 退職給付債務	△5,383																														
ロ. 年金資産	296																														
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,086																														
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△192																														
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△5,279																														
ヘ. 前払年金費用	0																														
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△5,280																														
イ. 退職給付債務	△5,952																														
ロ. 年金資産	313																														
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,639																														
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△128																														
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△5,767																														
ヘ. 前払年金費用	—																														
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△5,767																														
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td>△64</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ホ. D C年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>1,641</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付制度移行損失</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>チ. 合計（ヘ+ト）</td> <td>2,015</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 勤務費用	1,012	ロ. 利息費用	53	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△64	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	19	ホ. D C年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	620	ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,641	ト. 退職給付制度移行損失	374	チ. 合計（ヘ+ト）	2,015	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td>△64</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△51</td> </tr> <tr> <td>ヘ. D C年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td>1,506</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 勤務費用	768	ロ. 利息費用	58	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△64	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	129	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△51	ヘ. D C年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	666	ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,506
イ. 勤務費用	1,012																														
ロ. 利息費用	53																														
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△64																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	19																														
ホ. D C年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	620																														
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,641																														
ト. 退職給付制度移行損失	374																														
チ. 合計（ヘ+ト）	2,015																														
イ. 勤務費用	768																														
ロ. 利息費用	58																														
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△64																														
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	129																														
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△51																														
ヘ. D C年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	666																														
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,506																														
<p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」、「ホ. D C年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」及び「ト. 退職給付制度移行損失」に計上しております。</p>	<p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」、「ヘ. D C年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」に計上しております。</p>																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間分配方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間分配方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年												
イ. 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準																														
ロ. 割引率	2.3%																														
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																														
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																														
イ. 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準																														
ロ. 割引率	2.3%																														
ハ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上																														
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																														
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																														

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損 2,726百万円	番組勘定評価損 3,053百万円
未払事業税等 630	未払事業税等 451
未払賞与 852	未払賞与 634
その他 595	その他 508
繰延税金資産小計 4,804	繰延税金資産小計 4,648
評価性引当額 △1	評価性引当額 △1
繰延税金資産合計 4,803	繰延税金資産合計 4,647
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他 14
繰延税金負債合計 4	繰延税金負債合計 14
繰延税金資産の純額 4,798	繰延税金資産の純額 4,632
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,466百万円	退職給付引当金 3,129百万円
固定資産評価損等 320	固定資産評価損等 342
投資有価証券評価損 4,468	投資有価証券評価損 7,950
その他 554	その他 577
繰延税金資産小計 8,810	繰延税金資産小計 11,999
評価性引当額 △98	評価性引当額 △127
繰延税金資産合計 8,711	繰延税金資産合計 11,872
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 5,922	固定資産圧縮記帳積立金 5,907
その他有価証券評価差額金 9,478	その他有価証券評価差額金 2,242
その他 31	その他 26
繰延税金負債合計 15,432	繰延税金負債合計 8,177
繰延税金負債の純額 6,720	繰延税金資産の純額 3,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。	2. 同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,459	68,041	8,150	343,651	—	343,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	1,369	6,385	8,199	(8,199)	—
計	267,903	69,411	14,536	351,851	(8,199)	343,651
営業費用	234,061	61,217	13,212	308,491	4,815	313,307
営業利益	33,842	8,193	1,323	43,359	(13,015)	30,344
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	267,302	64,259	63,943	395,505	133,759	529,265
減価償却費	11,600	241	1,516	13,358	1,002	14,361
資本的支出	5,157	112	548	5,819	223	6,042

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,002百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度143,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

区分	当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,894	71,641	8,652	342,188	—	342,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	2,358	6,493	9,326	(9,326)	—
計	262,369	73,999	15,145	351,514	(9,326)	342,188
営業費用	234,714	67,707	12,805	315,227	3,884	319,111
営業利益	27,655	6,292	2,339	36,287	(13,210)	23,076
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	257,310	64,752	62,830	384,893	127,614	512,507
減価償却費	10,310	257	1,213	11,781	1,157	12,938
資本的支出	4,585	140	249	4,975	224	5,200

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、C D・D V D等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,205百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度137,207百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	16,363円52銭	16,153円34銭
1株当たり当期純利益	741円60銭	430円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	※2 _____	※2 _____

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	18,331	10,625
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	18,331	10,625
期中平均株式数（株）	24,719,500	24,695,485

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債 特約店預り保証金	—	46	1.7	—
合計	103	46	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金	※6	14,697		14,806			
2. 受取手形		4,692		4,277			
3. 売掛金		75,934		73,926			
4. 有価証券		26,798		34,678			
5. 番組勘定		13,072		11,967			
6. 商品		80		119			
7. 貯蔵品		79		126			
8. 前払費用		3,944		5,886			
9. 繰延税金資産		3,966		4,143			
10. 未収入金		986		1,121			
11. その他の流動資産		836		828			
貸倒引当金		△425		△417			
流動資産合計		144,666	31.5	151,464	34.1		
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		54,004		51,080			
(2) 構築物		1,608		1,498			
(3) 機械設備	※2	20,571		16,380			
(4) 車両運搬具		170		170			
(5) 器具備品		2,628		2,389			
(6) 土地	※3	114,849		114,839			
(7) 建設仮勘定		241		556			
有形固定資産合計		194,073	42.3	186,915	42.1		
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		168		168			
(2) 商標権		0		0			
(3) ソフトウェア		2,794		2,337			
(4) その他の無形固定資産		445		214			
無形固定資産合計		3,409	0.8	2,721	0.6		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		89,659		72,722			
(2) 関係会社株式		7,878		8,241			
(3) 出資金		0		0			
(4) 関係会社出資金		5,004		4,898			
(5) 長期貸付金		4,400		3,850			
(6) 従業員長期貸付金		5		3			
(7) 関係会社長期貸付金		120		441			
(8) 長期預金		8,000		8,000			
(9) 長期前払費用		456		403			
(10) 繰延税金資産		—		3,092			
(11) その他の投資その他の資産		1,285		1,595			
貸倒引当金		△114		△114			
投資その他の資産合計		116,695	25.4	103,133	23.2		
固定資産合計		314,179	68.5	292,770	65.9		
資産合計		458,845	100.0	444,235	100.0		

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		361			391		
2. 短期借入金	※4	5,400			5,700		
3. 未払金		3,818			7,012		
4. 未払費用	※4	54,838			55,190		
5. 未払法人税等		5,743			4,828		
6. 未払消費税等		408			132		
7. 前受金		1,365			419		
8. 預り金		1,130			1,171		
9. 役員賞与引当金		50			50		
10. 返品調整引当金		16			16		
11. 設備関係支払手形		1,530			836		
流動負債合計		74,662	16.3		75,749	17.1	
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		7,168			—		
2. 退職給付引当金		2,787			3,129		
3. 役員退職慰労引当金		1,046			1,136		
4. 長期預り保証金	※3	20,152			20,290		
5. その他の固定負債		813			—		
固定負債合計		31,968	6.9		24,557	5.5	
負債合計		106,631	23.2		100,306	22.6	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金							
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,928			17,928		
資本剰余金合計		17,928	3.9		17,928	4.0	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,526			3,526		
(2) その他利益剰余金							
施設更新積立金		12,000			12,000		
固定資産圧縮記帳積立金		8,633			8,610		
別途積立金		273,700			282,200		
繰越利益剰余金		13,669			7,388		
利益剰余金合計		311,530	67.9		313,725	70.6	
4. 自己株式		△9,545	△2.1		△9,548	△2.1	
株主資本合計		338,488	73.8		340,680	76.7	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		13,725	3.0		3,248	0.7	
評価・換算差額等合計		13,725	3.0		3,248	0.7	
純資産合計		352,213	76.8		343,929	77.4	
負債純資産合計		458,845	100.0		444,235	100.0	

## ②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高	※ 1	256,504	100.0	252,554	291,223	100.0	
1. 放送事業収入		32,131		38,668			
II 売上原価		13,681		13,924			
1. 人件費		793		820			
2. 退職給付費用		109,529		114,147			
3. 番組制作費		34,750		35,045			
4. ネットワーク費		12,258		10,435			
5. 減価償却費		28,806	69.2	35,279	209,654	72.0	
6. 諸経費		199,819		81,569			
売上総利益		88,817	30.8				
III 販売費及び一般管理費	※ 7	41,686		40,869			
1. 代理店手数料		3,552		3,422			
2. 広告宣伝費		6,142		5,604			
3. 人件費		351		341			
4. 退職給付費用		50		50			
5. 役員賞与引当金繰入額		153		187			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		4,699		4,106			
7. 業務委託・外注要員費		1,173		1,179			
8. 水道光熱費		2,459		2,282			
9. 租税公課		1,158		1,098			
10. 減価償却費		6,491	23.6	6,254	65,396	22.4	
11. 諸経費		67,919					
営業利益		20,898	7.2		16,172	5.6	
IV 営業外収益		244		321			
1. 受取利息		218		315			
2. 有価証券利息		1,016		955			
3. 受取配当金		1,217		536			
4. 投資事業組合運用益		341		403	2,532	0.9	
5. その他の営業外収益		3,039	1.1				
V 営業外費用	※ 2	15		21			
1. 支払利息		21		18			
2. 支払手数料		37		145			
3. 投資事業組合運用損		0	0.0	1	188	0.1	
4. その他の営業外費用		74					
経常利益		23,863	8.3		18,516	6.4	
VI 特別利益	※ 3	56		0			
1. 固定資産売却益		57		2,194			
2. 投資有価証券売却益		—		0			
3. 貸倒引当金戻入額		59		—			
4. 会員権売却益		—		125	2,319	0.8	
5. 違約金収入		173	0.0				
VII 特別損失	※ 4	27		24			
1. 固定資産売却損		240		192			
2. 固定資産除却損		1,837		9,015			
3. 投資有価証券評価損		16	0.7	430	9,663	3.4	
4. その他の特別損失		2,121					
税引前当期純利益	※ 5	21,915	7.6		11,172	3.8	
法人税、住民税及び事業税		8,530		7,985			
法人税等調整額		658	3.2	△3,250	4,735	1.6	
当期純利益		9,188					
		12,726	4.4		6,437	2.2	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

資本金	株主資本									
	資本 準備金	資本 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
			施設更新 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,719	268,700	10,688	303,634	△9,540	330,598
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△86		86	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立						5,000	△5,000	—	—	—
利益処分による剰余金の配当							△2,869	△2,869	△2,869	△2,869
剰余金の配当							△1,871	△1,871	△1,871	△1,871
利益処分による役員賞与							△90	△90	△90	△90
当期純利益							12,726	12,726		12,726
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△86	5,000	2,981	7,895	△5	7,889
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,633	273,700	13,669	311,530	△9,545	338,488

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,937	351,536
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,869
剰余金の配当		△1,871
利益処分による役員賞与		△90
当期純利益		12,726
自己株式の取得		△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7,212	△7,212
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,212	677
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,725	352,213

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

資本金	株主資本									
	資本 準備金	資本 準備金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
			施設更新 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,633	273,700	13,669	311,530	△9,545	338,488
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△22		22	—		—
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—		—
剰余金の配当							△4,242	△4,242		△4,242
当期純利益							6,437	6,437		6,437
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△22	8,500	△6,281	2,195	△2	2,192
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,610	282,200	7,388	313,725	△9,548	340,680

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,725	352,213
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△4,242
当期純利益		6,437
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10,477	△10,477
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10,477	△8,284
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,248	343,929

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>												
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定、商品及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定、商品及び貯蔵品 同左												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び車両運搬具</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	5年～50年	機械設備及び車両運搬具	5年～15年	器具備品	3年～15年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び車両運搬具</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械設備及び車両運搬具	5年～15年	器具備品	3年～15年
建物及び構築物	5年～50年													
機械設備及び車両運搬具	5年～15年													
器具備品	3年～15年													
建物及び構築物	5年～50年													
機械設備及び車両運搬具	5年～15年													
器具備品	3年～15年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>長期前払費用</p> <p>法人税法と同一の基準により均等償却しております。</p>	<p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>返品調整引当金</p> <p>出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>同左</p>
	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>
	役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、352,213百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p>	_____
_____	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書の表示区分)</p> <p>従来、損益計算書の表示科目名は、社団法人日本民間放送連盟が制定する「民間放送勘定科目基準」に準拠しておりましたが、会社計算規則等の規定に基づいて平成18年12月に「民間放送勘定科目基準」が一部改定されたことを受け、損益計算書の表示区分を以下のとおり見直しております。</p> <p>従来の「営業収益」とその内訳科目である「テレビ収入」「その他収入」はそれぞれ「売上高」「放送事業収入」「その他事業収入」と表示すること、また従来の「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分表示した上で「売上総利益」を算出して表示することに当事業年度より変更しております。</p> <p>変更後の表示方法によって売上総利益を表示した場合、前事業年度の売上総利益は88,777百万円となります。</p>	_____

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<b>※1．有形固定資産の減価償却累計額</b>	<b>※1．有形固定資産の減価償却累計額</b>
建物 31,443百万円	建物 34,238百万円
構築物 1,050	構築物 1,163
機械設備 59,830	機械設備 64,411
車両運搬具 387	車両運搬具 391
器具備品 3,960	器具備品 4,297
計 96,672	計 104,502
<b>※2．有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。</b>	<b>※2．有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。</b>
国庫補助金等により取得した資産	国庫補助金等により取得した資産
機械設備 39百万円	機械設備 39百万円
<b>※3．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</b>	<b>※3．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</b>
担保資産	担保資産
土地 101,031百万円	土地 101,031百万円
担保付債務	担保付債務
長期預り保証金 19,000百万円	長期預り保証金 19,000百万円
<b>※4．関係会社に係る注記</b>	<b>※4．関係会社に係る注記</b>
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
短期借入金 5,400百万円	短期借入金 5,700百万円
未払費用 6,500	未払費用 6,859
<b>5．保証債務</b>	<b>5．保証債務</b>
従業員の住宅資金銀行借入金 568百万円	従業員の住宅資金銀行借入金 510百万円
㈱放送衛星システムの銀行借入金 1,279	㈱放送衛星システムの銀行借入金 877
計 1,847	計 1,387
<b>※6．期末日満期手形</b>	<b>※6.</b> _____
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。	
受取手形 193百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1. その他事業収入は文化事業収入及び不動産賃貸収入他であります。	※1. その他事業収入は文化事業収入及び不動産賃貸収入他であります。																								
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払利息 14百万円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払利息 21百万円																								
※3. 固定資産売却益は、機械設備の売却によるものであります。	※3. 固定資産売却益は、機械設備の売却によるものであります。																								
※4. 固定資産売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30%;">建物</td><td style="width: 10%;">25百万円</td></tr><tr><td>機械設備</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>27</td></tr></table>	建物	25百万円	機械設備	0	その他	1	計	27	※4. 固定資産売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30%;">建物</td><td style="width: 10%;">6百万円</td></tr><tr><td>機械設備</td><td>9</td></tr><tr><td>土地</td><td>7</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>24</td></tr></table>	建物	6百万円	機械設備	9	土地	7	その他	0	計	24						
建物	25百万円																								
機械設備	0																								
その他	1																								
計	27																								
建物	6百万円																								
機械設備	9																								
土地	7																								
その他	0																								
計	24																								
※5. 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30%;">建物</td><td style="width: 10%;">15百万円</td></tr><tr><td>機械設備</td><td>209</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>8</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>6</td></tr><tr><td>計</td><td>240</td></tr></table>	建物	15百万円	機械設備	209	器具備品	8	ソフトウェア	0	その他	6	計	240	※5. 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30%;">建物</td><td style="width: 10%;">23百万円</td></tr><tr><td>機械設備</td><td>114</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>6</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>17</td></tr><tr><td>その他</td><td>30</td></tr><tr><td>計</td><td>192</td></tr></table>	建物	23百万円	機械設備	114	器具備品	6	ソフトウェア	17	その他	30	計	192
建物	15百万円																								
機械設備	209																								
器具備品	8																								
ソフトウェア	0																								
その他	6																								
計	240																								
建物	23百万円																								
機械設備	114																								
器具備品	6																								
ソフトウェア	17																								
その他	30																								
計	192																								
※6. その他の特別損失は、主にその他の投資その他の資産に含まれる差入保証金の償却によるものであります。	※6. その他の特別損失は、主に投資先の会社の清算に伴う損失によるものであります。																								
※7. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414百万円	※7. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 343百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式（注）	409	0	—	409
合計	409	0	—	409

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式（注）	409	0	—	409
合計	409	0	—	409

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td><td>640</td><td>469</td><td>170</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>37</td><td>20</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>677</td><td>490</td><td>187</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械設備	640	469	170	器具備品	37	20	16	合計	677	490	187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td><td>640</td><td>597</td><td>42</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>44</td><td>30</td><td>14</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>685</td><td>628</td><td>56</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械設備	640	597	42	器具備品	44	30	14	合計	685	628	56								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械設備	640	469	170																																						
器具備品	37	20	16																																						
合計	677	490	187																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械設備	640	597	42																																						
器具備品	44	30	14																																						
合計	685	628	56																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187</td> </tr> </table>	1年内	136百万円	1年超	50	合計	187	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </table>	1年内	48百万円	1年超	8	合計	56																												
1年内	136百万円																																								
1年超	50																																								
合計	187																																								
1年内	48百万円																																								
1年超	8																																								
合計	56																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> </table>	① 支払リース料	137百万円	② 減価償却費相当額	137百万円	<table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>	① 支払リース料	138百万円	② 減価償却費相当額	138百万円																																
① 支払リース料	137百万円																																								
② 減価償却費相当額	137百万円																																								
① 支払リース料	138百万円																																								
② 減価償却費相当額	138百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(貸手側)	(貸手側)																																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td><td>1,371</td><td>1,054</td><td>316</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>49</td><td>37</td><td>11</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>441</td><td>422</td><td>18</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,862</td><td>1,515</td><td>347</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備	1,371	1,054	316	車両運搬具	49	37	11	ソフトウェア	441	422	18	合計	1,862	1,515	347	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td><td>1,371</td><td>1,159</td><td>211</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>49</td><td>42</td><td>7</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>282</td><td>274</td><td>8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,703</td><td>1,476</td><td>226</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備	1,371	1,159	211	車両運搬具	49	42	7	ソフトウェア	282	274	8	合計	1,703	1,476	226
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械設備	1,371	1,054	316																																						
車両運搬具	49	37	11																																						
ソフトウェア	441	422	18																																						
合計	1,862	1,515	347																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械設備	1,371	1,159	211																																						
車両運搬具	49	42	7																																						
ソフトウェア	282	274	8																																						
合計	1,703	1,476	226																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 245百万円	1年内 207百万円
1年超 604	1年超 399
<u>合計</u> 849	<u>合計</u> 606
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費
① 受取リース料 247百万円	① 受取リース料 246百万円
② 減価償却費 237百万円	② 減価償却費 120百万円
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
(借手側)	(借手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 2百万円	1年内 14百万円
1年超 3	1年超 19
<u>合計</u> 6	<u>合計</u> 33
(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 130百万円	1年内 130百万円
1年超 5,860	1年超 5,730
<u>合計</u> 5,990	<u>合計</u> 5,860

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損 2,692百万円	番組勘定評価損 3,043百万円
未払事業税等 388	未払事業税等 334
未払賞与 536	未払賞与 478
その他 353	その他 286
繰延税金資産合計 3,971	繰延税金資産合計 4,143
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 4	
繰延税金負債合計 4	
繰延税金資産の純額 3,966	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,451百万円	退職給付引当金 2,043百万円
固定資産評価損等 309	固定資産評価損等 329
投資有価証券評価損等 5,028	投資有価証券評価損等 8,481
その他 376	その他 373
繰延税金資産合計 8,165	繰延税金資産合計 11,228
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 5,922	固定資産圧縮記帳積立金 5,907
その他有価証券評価差額金 9,411	その他有価証券評価差額金 2,228
繰延税金負債合計 15,334	繰延税金負債合計 8,135
繰延税金負債の純額 7,168	繰延税金資産の純額 3,092
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。	同左

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	14,114円10銭	13,782円21銭
1 株当たり当期純利益	509円99銭	257円98銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	※2 _____	※2 _____

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益（百万円）	12,726	6,437
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,726	6,437
期中平均株式数（株）	24,954,934	24,954,645

※2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

区分	銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価 証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,461	898
	(株)三井UFJフィナンシャル・グループ	1,497,907	1,288
	野村ホールディングス(株)	1,300,626	1,937
	KDDI(株)	4,851.53	2,954
	(株)資生堂	265,002	698
	スカパーJSAT(株)	208,914	8,377
	(株)電通	8,980	2,038
	(株)よみうりランド	11,242,101	3,856
	(株)歌舞伎座	150,000	702
	(株)WOWOW	13,082	1,399
	(株)トムス・エンタテインメント	2,000,000	480
	(株)博報堂DYホールディングス	862,000	5,111
	電気興業(株)	500,000	305
	松竹(株)	1,000,000	615
	(株)IGポート	4,980	358
	全日本空輸(株)	1,000,000	439
	東映(株)	4,800,000	2,500
	(株)AQインターラクティブ	1,000	220
	(株)サイバー・コミュニケーションズ	4,360	258
	(株)ホリプロ	170,600	196
	札幌テレビ放送(株)	209,000	542
	(株)テレビ新潟放送網	270,900	216
	(株)テレビ信州	45,936	313
	(株)テレビ金沢	5,670	287
	中京テレビ放送(株)	115,200	198
	山口放送(株)	48,000	302
	西日本放送(株)	900	430
	(株)長崎国際テレビ	6,570	328
	(株)熊本県民テレビ	7,980	647
	(株)鹿児島読売テレビ	13,590	680
	(株)みずほフィナンシャルグループ ※	1,000	1,000
	(株)アイアンドエス・ビービーディオ	1,095,600	610
	(株)オード・エル・エム	300	210
	(株)マッドハウス	2,800	336
	(株)プレゼントキャスト	7,000	350
	(株)リクルート	1,111,000	9,999
	その他58銘柄	1,319,779.186	2,797
計		29,298,089.716	53,886

(注) ※優先株式であります。

## 【債券】

区分		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第30回利付国債	5,000	5,003
	その他有価証券	㈱ジャックス コマーシャルペーパー	2,000	1,995
投資有価証券	満期保有目的の債券	第41回利付国債	400	399
		第50回利付国債	350	349
		小計	750	749
投資有価証券	その他有価証券	Tokio Marine Financial Solutions Ltd , cayman	500	500
		Tokio Marine Financial Solutions Ltd , cayman	1,000	895
		三菱UFJ証券・インターナショナル・ピーエルシー	1,000	996
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 7188	1,000	994
		B N P P A R I B A S	1,000	986
		B N P P A R I B A S	1,000	997
		ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO. 61	3,000	2,845
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000	951
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000	894
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 22418	1,000	933
		Commonwealth Bank of Australia	1,000	970
		Tokio Marine Financial Solutions Ltd NO. 1266	1,000	873
		小計	13,500	12,838
		計	21,250	20,586

## 【その他】

区分		種類	銘柄	投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券	野村マネー・マネージメント・ファンド	14,652百万口	14,652
		投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	1 銘柄	10口	26
		譲渡性預金	㈱みずほコーポレート銀行譲渡性預金	1,000百万口	1,000
			㈱三井住友銀行譲渡性預金	1,000百万口	1,000
			㈱三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	1,000百万口	1,000
			㈱三菱UFJ信託銀行譲渡性預金	2,500百万口	2,500
			㈱中央三井信託銀行譲渡性預金	1,500百万口	1,500
			㈱三菱UFJ信託銀行譲渡性預金	2,000百万口	2,000
			㈱三井住友銀行譲渡性預金	4,000百万口	4,000
		小計		—	27,679
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券	1 銘柄	100百万口	91
		外国投資信託受益証券	ドイチェ・マネープラス	10万口	1,011
		投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	S B I ブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	5口	433
			S B I ビー・ビー・モバイル 投資事業有限責任組合	5口	331
			ルネシティ・ファンディング(有) を営業者とする匿名組合	1口	1,855
			㈱よみうりメディアカルサービス を営業者とする匿名組合	1口	1,450
			その他（1組合）	15口	73
		小計		—	5,248
		計		—	32,927

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定 資産	建物	85,447	116	245	85,319	34,238	3,006	51,080
	構築物	2,658	3	0	2,662	1,163	113	1,498
	機械設備	80,402	2,643	2,254	80,792	64,411	6,705	16,380
	車両運搬具	558	72	68	562	391	68	170
	器具備品	6,589	206	109	6,686	4,297	438	2,389
	土地	114,849	2	11	114,839	—	—	114,839
	建設仮勘定	241	556	241	556	—	—	556
	有形固定資産計	290,746	3,601	2,930	291,418	104,502	10,332	186,915
無形固定 資産	借地権	168	—	—	168	—	—	168
	商標権	1	—	—	1	0	0	0
	ソフトウェア	10,000	883	396	10,487	8,149	1,323	2,337
	その他の無形固定資産	836	108	324	620	405	15	214
	無形固定資産計	11,006	991	721	11,276	8,555	1,338	2,721
長期前払費用		573	3	26	550	146	30	403
繰延資産		—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	539	10	6	※ 11	532
役員賞与引当金	50	50	50	—	50
返品調整引当金	16	16	16	—	16
役員退職慰労引当金	1,046	187	97	—	1,136

(注) 当期減少額「その他」欄の内容は次のとおりであります。

※ 貸倒引当金

一般債権に係る貸倒引当金の洗替額 10百万円

個別引当債権の回収差額 0百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	64
預金	
当座預金	1,311
普通預金	13,425
別段預金	1
郵便振替貯金	4
小計	14,742
合計	14,806

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

主な相手先	金額（百万円）
㈱アサツーディ・ケイ	2,653
㈱アイアンドエス・ビービーディオー	492
㈱東急エージェンシー	486
㈱デルフィス	131
㈱フロンティック	115
その他	400
合計	4,277

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月期日到来分	1,660
5月　〃	1,358
6月　〃	1,125
7月　〃	133
合計	4,277

## (ハ) 売掛金

## (a) 業種別内訳

業種	主な相手先	金額（百万円）
広告代理店	㈱電通	39,398
	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	20,754
	㈱アサツーディ・ケイ	1,640
	その他	3,838
計		65,632
放送局その他	ワーナーエンターテイメントジャパン(㈱)	1,634
	読売テレビ放送㈱	568
	㈱バップ	370
	その他	5,720
計		8,294
合計		73,926

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div 366$
75,934	305,703	307,711	73,926	80.6	89.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二) 番組勘定

内訳	金額（百万円）
未放送映画 (テレビ放送のために購入した映画放映権)	5,331
未放送委託制作番組（当社発注の委託制作番組）	267
未放送制作番組（当社制作の完成・未完成番組）	6,368
合計	11,967

## (ホ) 商品

内訳	金額（百万円）
通信販売事業用商品	119
合計	119

## (ヘ) 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
パソコン	79
出版物	35
ビデオテープ	11
合計	126

② 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソニーマーケティング株	179
理工事務機株	58
電気興業株	21
株IMAGICA	20
株江戸商事	20
その他	90
合計	391

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月期日到来分	84
5月　〃	76
6月　〃	90
7月　〃	55
8月　〃	83
合計	391

(ロ) 未払費用

相手先	金額（百万円）
株電通	13,237
株博報堂DYメディアパートナーズ	3,764
株東北新社	2,078
ワーナーエンターテイメントジャパン株	1,412
株日テレックスオン	1,365
その他	33,331
合計	55,190

(ハ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株日立国際電気	133
株江戸商事	126
ソニーマーケティング株	86
電気興業株	74
ブロードワイヤレス株	67
その他	349
合計	836

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月期日到来分	45
5月　〃	210
6月　〃	192
7月　〃	191
8月　〃	195
合計	836

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券、100株券、500株券、1,000株券、10株未満については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
買取手数料	無料
株券喪失登録の手続き	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,600円及びこれに係る消費税額 株券1枚につき500円及びこれにかかる消費税額
公告掲載方法	読売新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 上記株券のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式については、請求に基づき、その株数を表示した株券を発行することができます。

2. 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法第52条の8第1項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとしております。

3. 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主含む）は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利行使できません。

(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第75期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。